

まち・ひと・しごと創生 川崎町人口ビジョン



2016 年 3 月
福岡県川崎町



目 次

第1章 川崎町人口ビジョンの位置づけ	1
第2章 人口ビジョンの目標年度等	2
1. 対象期間と目標年度	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について	2
(1) 人口推計の設定	2
(2) 使用しているデータ	2
第3章 人口の現状分析と将来展望	3
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口動向	3
(2) 将来人口の推計と分析	20
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	26
2. 人口の将来展望	27
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果	27
(2) 目指すべき将来の方向	32
(3) 川崎町の人口の将来展望	33

第1章 川崎町人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008 年をピークに減少に転じ、2050 年には1 億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2014 年の出生数は100 万1 千人となっており、約50 年後には、出生数は現在の半分となるが見込まれています。

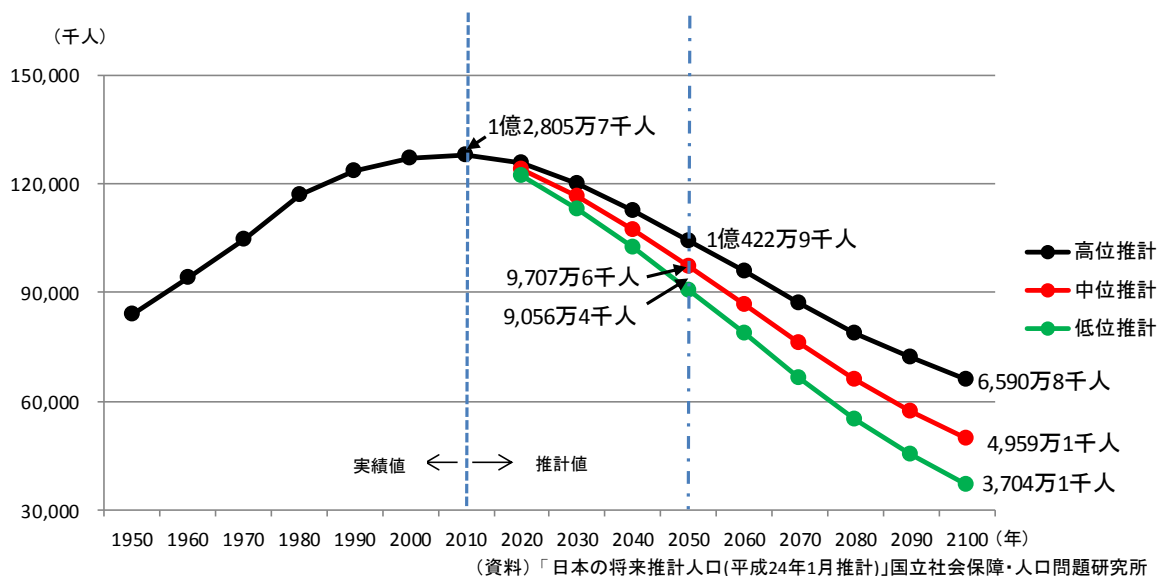
また、65 歳以上の高齢者については、2014 年の高齢化率は25.9%で、4 人に1 人が65 歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50 年後には、39.9%と2.5 人に1 人が65 歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の地方創生の方向性が示されました。

川崎町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

よって、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、策定しました。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■

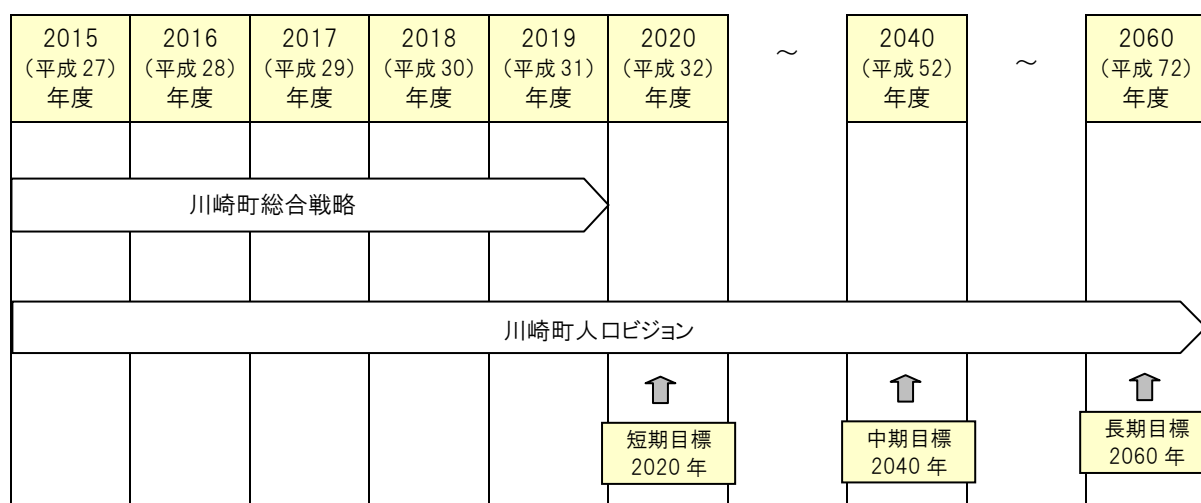


(注) 高推計：出生率高位・死亡率低位 中推計：出生率中位・死亡率中位
低推計：出生率低位・死亡率高位

第2章 人口ビジョンの目標年度等

1. 対象期間と目標年度

「川崎町人口ビジョン」の対象期間は、2015 年を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は 2060 年までとします。



2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計の設定は、国の示した 3 つの将来人口推計である①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるもの、②国のシミュレーション 1（出生率が上昇（2030 年に合計特殊出生率が 2.1）した場合）、③国のシミュレーション 2（出生率が上昇（2030 年に合計特殊出生率が 2.1）し、2015 年から人口移動が均衡した場合）、及び④川崎町の独自推計を使用します。対象期間は 2015 年から 2060 年までとし、全体の期間を 3 つに分け、短期目標を 2020 年、中期目標 2040 年、長期目標 2060 年として設定します。

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、町の統計データ等を使用しています。

第3章 人口の現状分析と将来展望

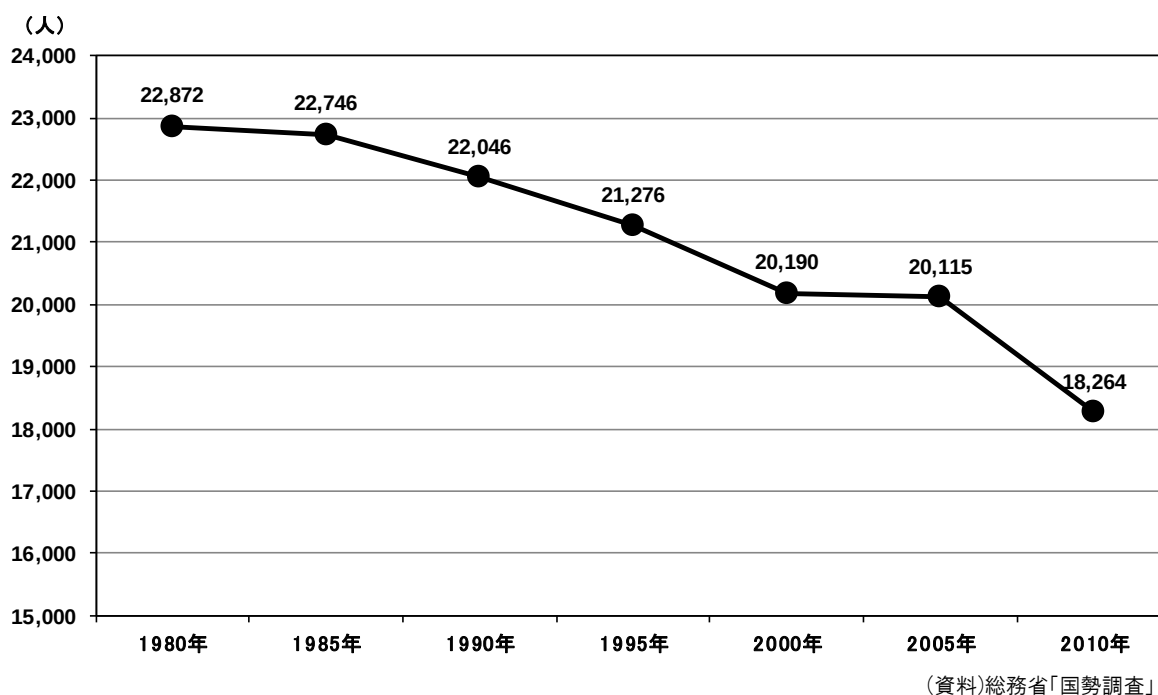
1. 人口の現状分析

(1) 人口動向

① 総人口の推移

本町の人口は、1980年の国勢調査時の22,872人から減少傾向で推移し、2010年には、18,264人と、2万人を下回るまで減少しています。

■ 本町の総人口の推移 ■

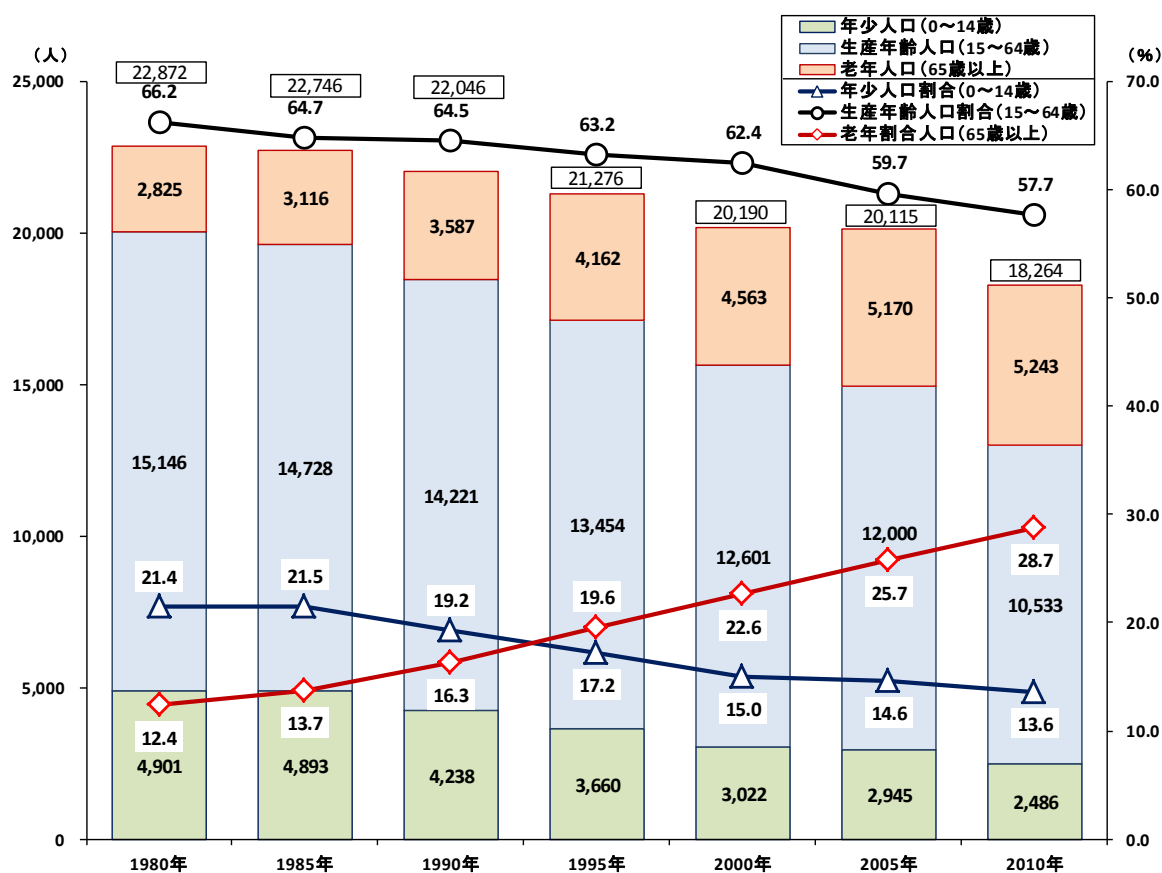


②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年国勢調査時の年少人口（0～14歳）は4,901人で総人口に占める割合21.4%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は15,146人で66.2%、老年人口（65歳以上）は2,825人で12.4%となっています。

その後は、年少人口・生産年齢人口は減少し、老年人口は増加基調となっています。その結果、2010年は、1980年時点と比較して、年少人口は2,486人で比率にして13.6%、生産年齢人口は10,533人で比率にして57.7%まで減少しています。一方、老年人口は5,243人で比率にして28.7%まで増加しています。

■本町の年齢3区分別の人口推移■



		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	総人口	22,872	22,746	22,046	21,276	20,190	20,115	18,264
	年少人口 (0～14歳)	4,901	4,893	4,238	3,660	3,022	2,945	2,486
	生産年齢人口 (15～64歳)	15,146	14,728	14,221	13,454	12,601	12,000	10,533
	老年人口 (65歳以上)	2,825	3,116	3,587	4,162	4,563	5,170	5,243
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	21.4	21.5	19.2	17.2	15.0	14.6	13.6
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	66.2	64.7	64.5	63.2	62.4	59.7	57.7
	老年人口割合 (65歳以上)	12.4	13.7	16.3	19.6	22.6	25.7	28.7

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」

③自然動態、社会動態の推移

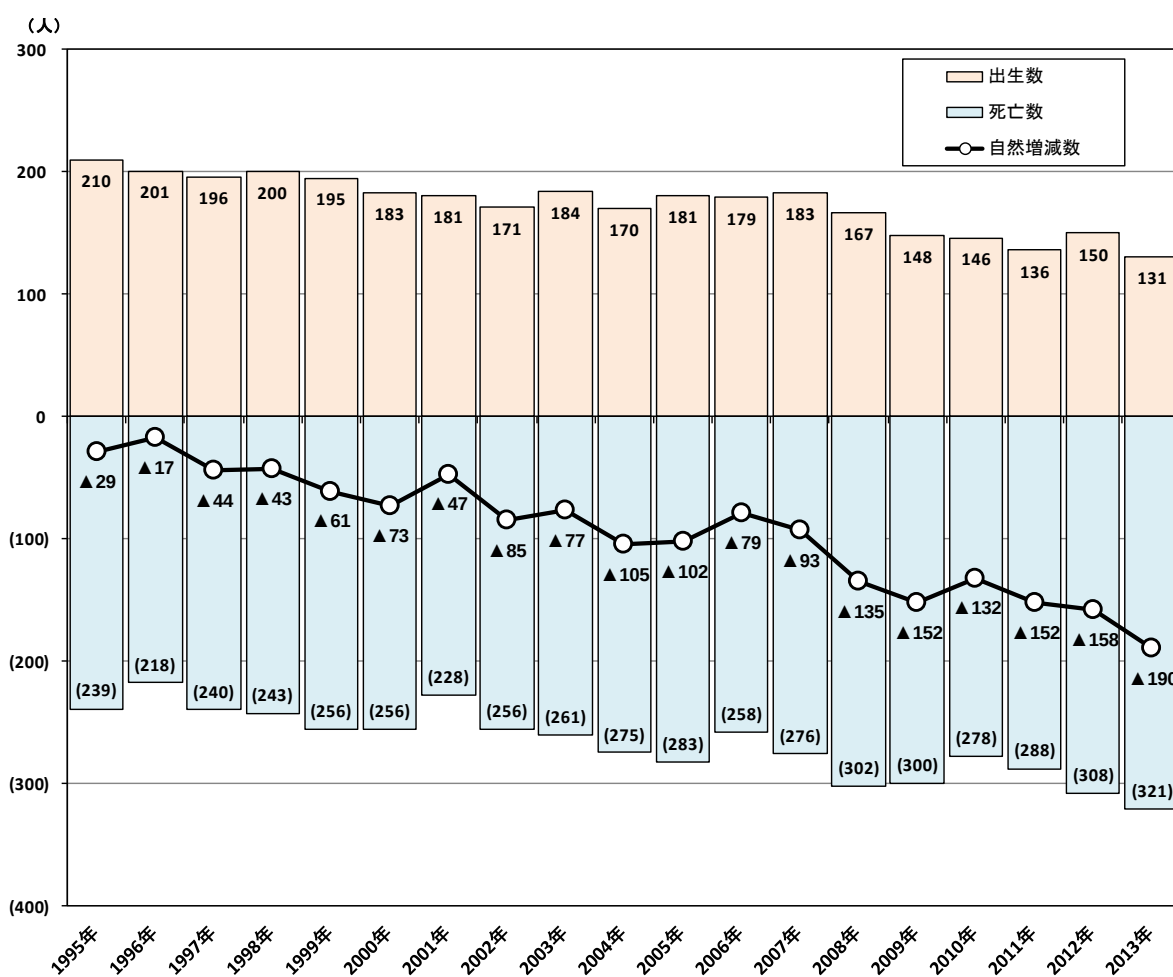
◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年以降、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、その人数が多くなる傾向にあります。

出生数をみると、1995年は210人でしたが、その後減少傾向で推移し、2013年は131人と最も少なくなっています。

逆に、死亡数をみると、若干の増減を繰り返していますが、2013年までの傾向をみると、増加傾向にあります。2013年の死亡数は321人で、1995年以降最も多くなっています。

■本町の出生者数と死亡数からみた自然増減推移■



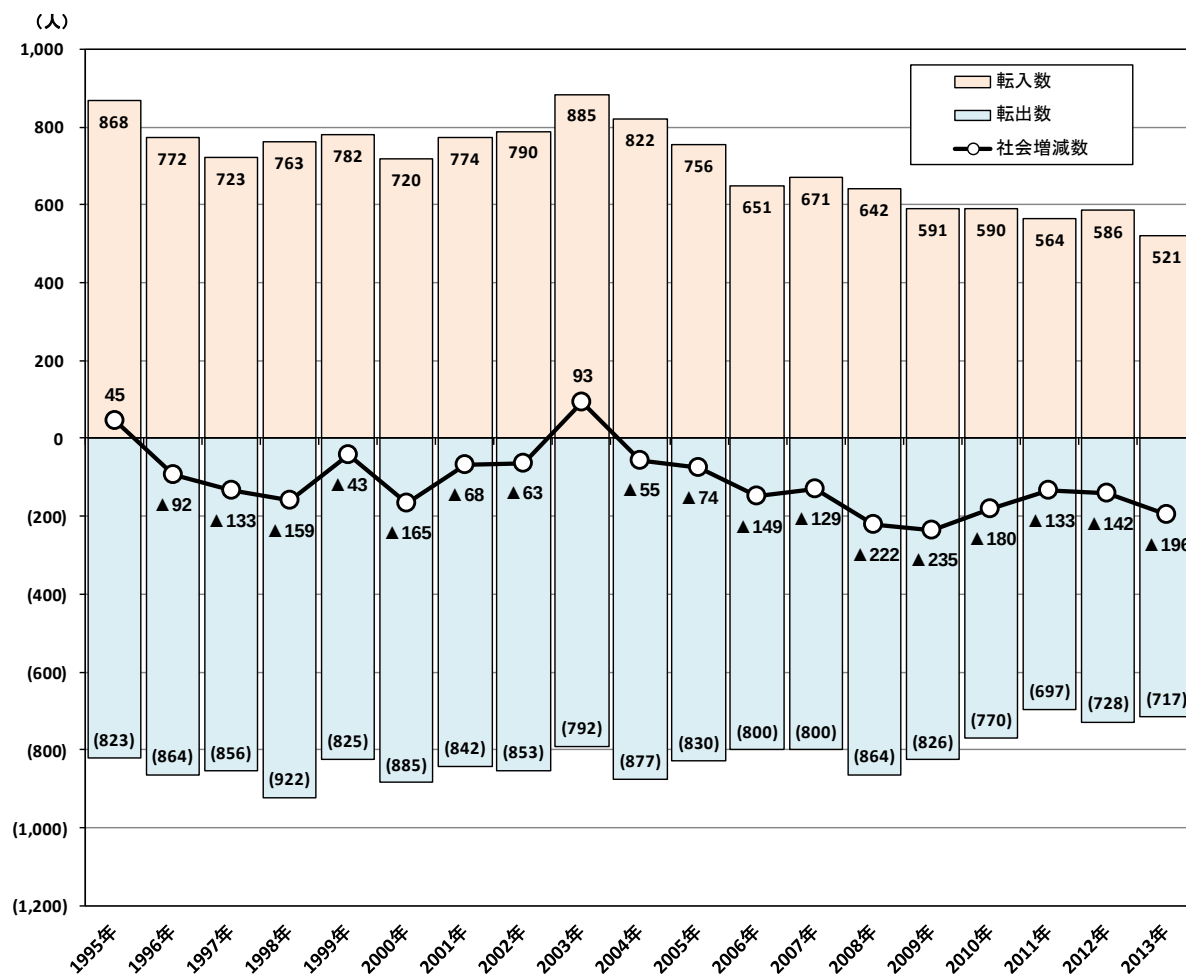
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、転入超過の年もありますが、傾向としては、転出超過で推移しています。

転入数、転出数とも減少傾向にあります。2013年の転入数は521人で、1995年の60%の水準にまで低下しています。一方、2013年の転出数は717人と1995年の87%の水準となっています。転出数より転入数の方が、減少幅が大きくなっています。

■本町の転入数と転出数からみた社会増減推移■



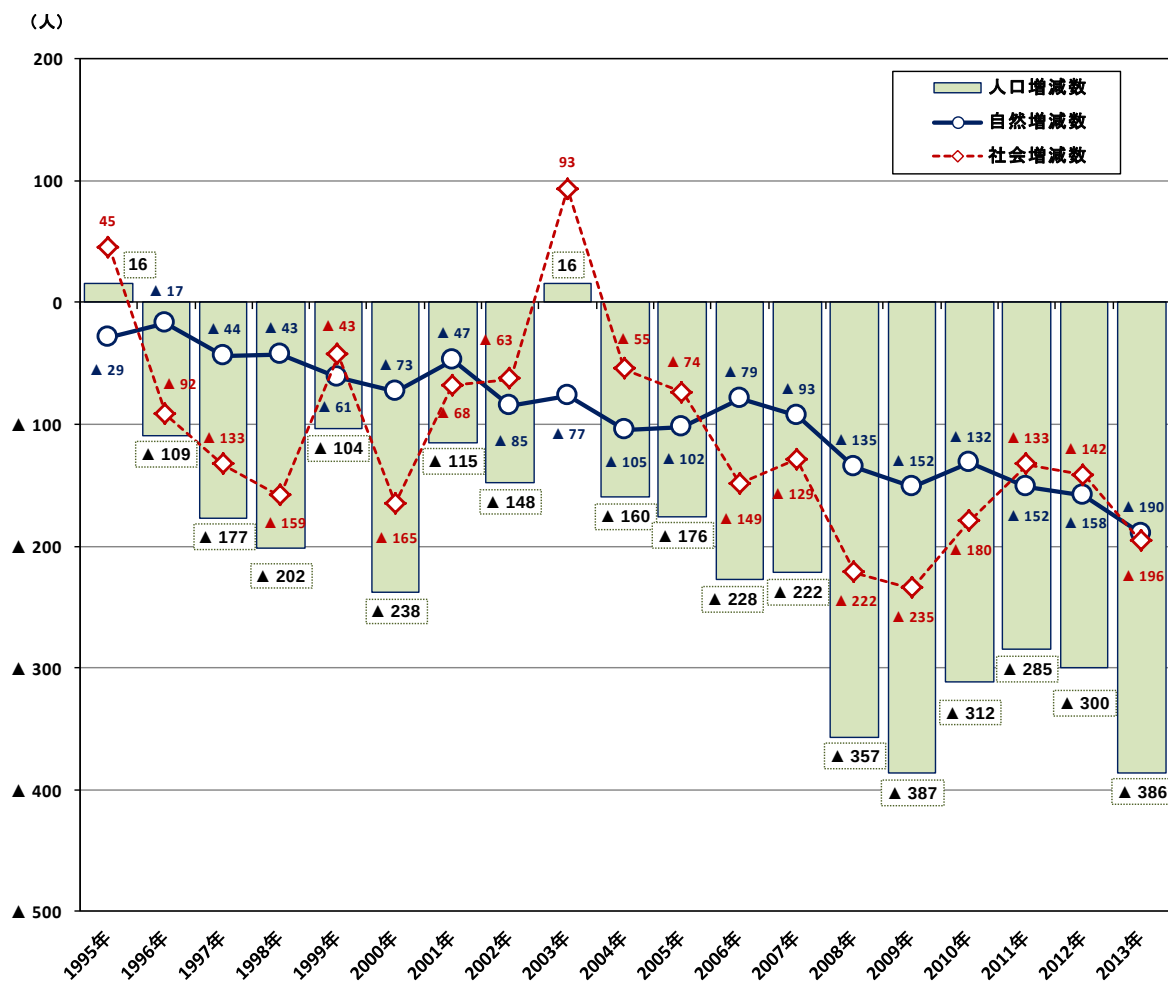
(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、人口は減少の傾向にあります。

拡大傾向にあった人口減が、2010年と2011年は縮小しましたが、2012年以降は再び拡大傾向にあります。

■本町の自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移■



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

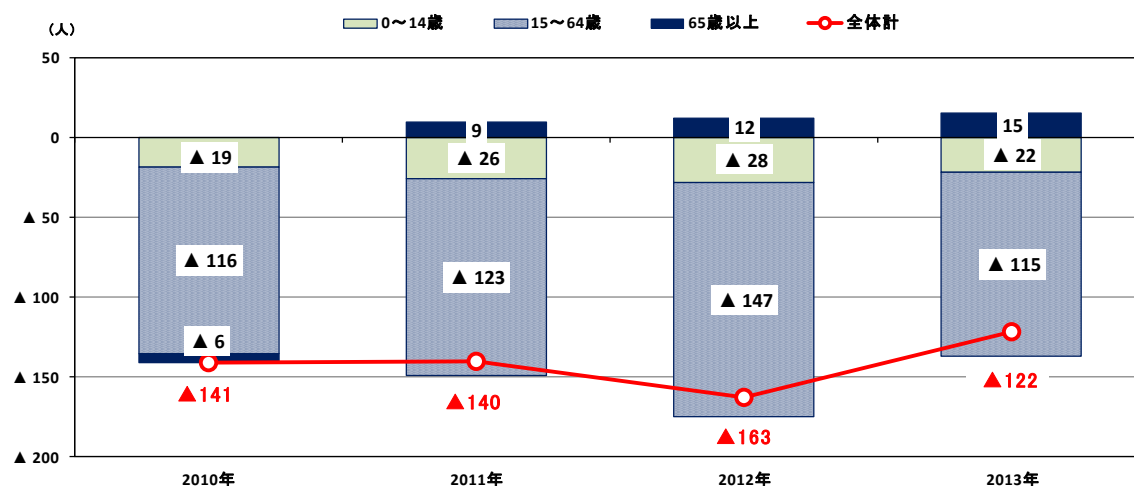
⑤人口移動の状況

◆転入・転出の状況

2010 年以降の年齢 3 区分別人口移動では 0～14 歳の年少人口、15～64 歳の生産年齢人口とも一貫して転出超過となっています。

65 歳以上の老年人口についてみると、2010 年は転出超過でしたが、2011 年からは転入超過となっています。

■本町の年齢 3 区分別人口移動の推移■



(単位: 人)

		2010年			2011年			2012年			2013年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	女	276	390	▲ 114	292	352	▲ 60	261	341	▲ 80	253	329	▲ 76
	男	286	313	▲ 27	285	365	▲ 80	273	356	▲ 83	276	322	▲ 46
	計	562	703	▲ 141	577	717	▲ 140	534	697	▲ 163	529	651	▲ 122
0～14歳	女	45	62	▲ 17	45	51	▲ 6	50	69	▲ 19	48	61	▲ 13
	男	43	45	▲ 2	44	64	▲ 20	44	53	▲ 9	40	49	▲ 9
	計	88	107	▲ 19	89	115	▲ 26	94	122	▲ 28	88	110	▲ 22
15～64歳	女	198	280	▲ 82	205	266	▲ 61	180	241	▲ 61	175	237	▲ 62
	男	215	249	▲ 34	211	273	▲ 62	200	286	▲ 86	198	251	▲ 53
	計	413	529	▲ 116	416	539	▲ 123	380	527	▲ 147	373	488	▲ 115
65歳以上	女	33	48	▲ 15	42	35	7	31	31	0	30	31	▲ 1
	男	28	19	9	30	28	2	29	17	12	38	22	16
	計	61	67	▲ 6	72	63	9	60	48	12	68	53	15

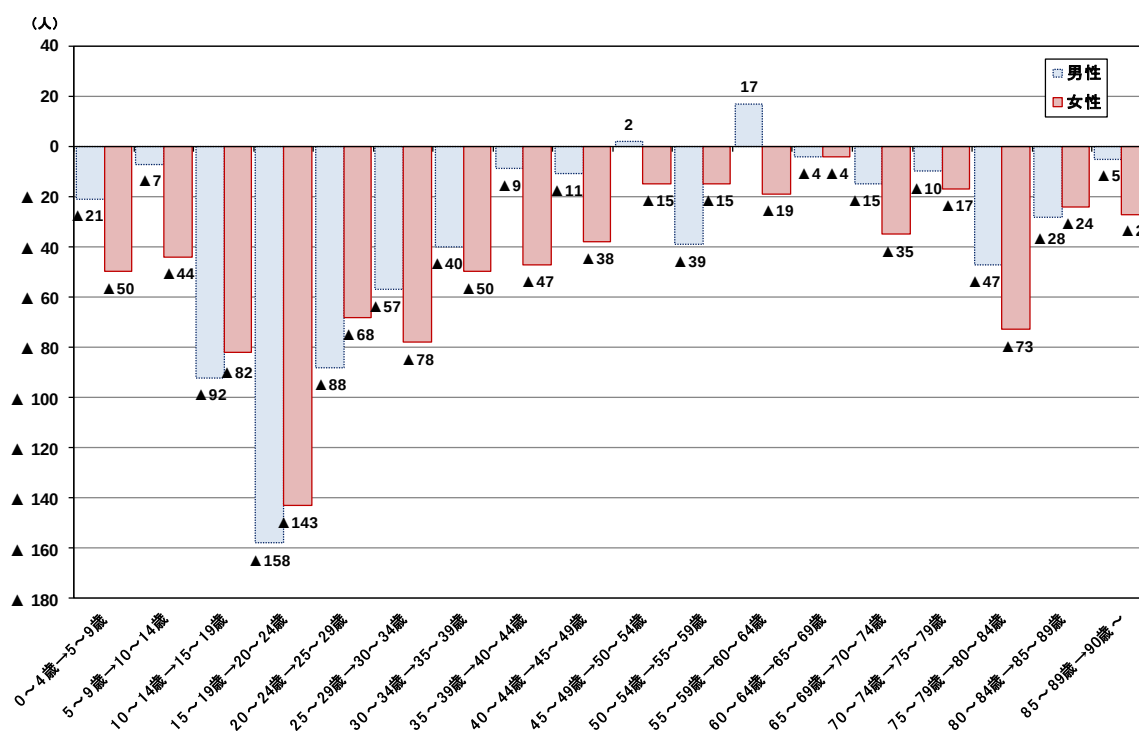
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2005 年から 2010 年における年齢別人口移動についてみると、男性の 55～59 歳から 60～64 歳になるときだけ転入超過となっていますが、それ以外はすべて転出超過となっています。

特に、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるとき、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるときの減少が大きくなっています。高校や大学等への進学だけでなく、卒業後の就労、転職等をはじめとして、若年層が定住するためのニーズに対応できていないことが考えられます。

さらに、本町では、75～79 歳から 80～84 歳になるときの減少幅が大きいのも特徴的です。

■本町の 2005 年から 2010 年の年齢別人口移動■



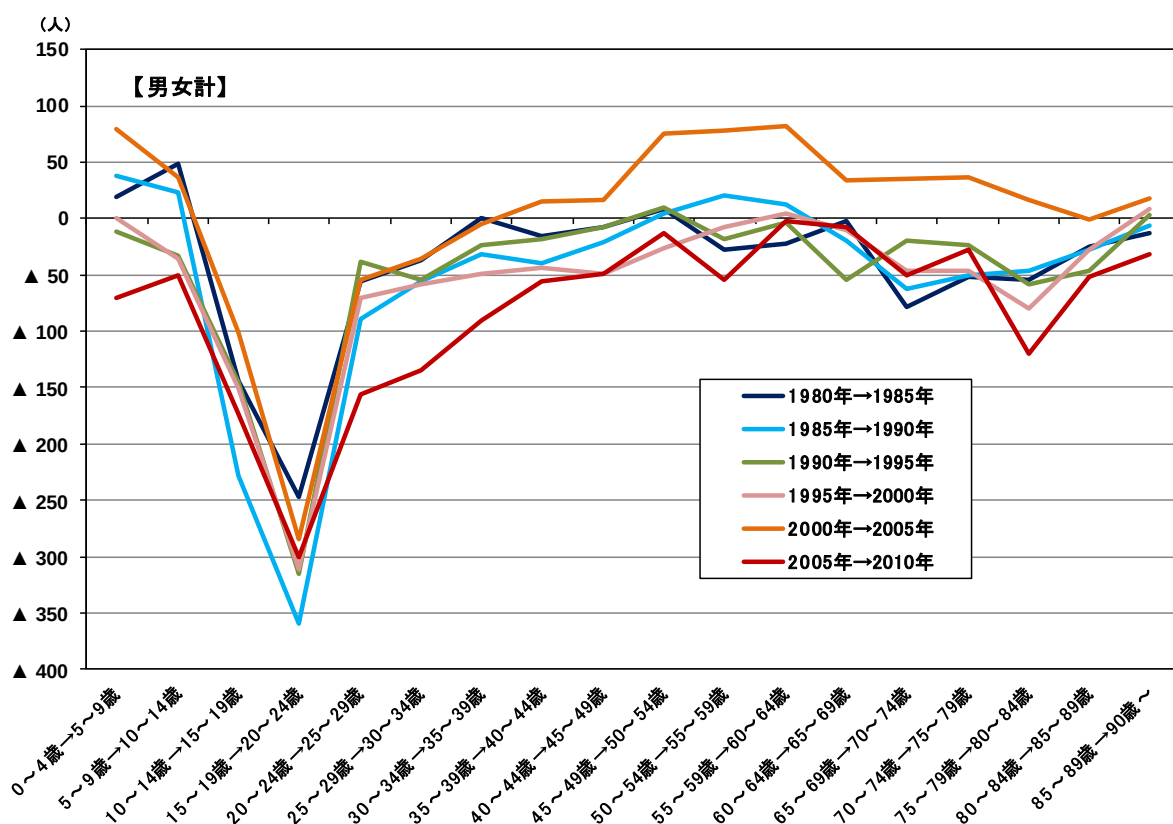
(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

年齢階級別の人口移動について、1980 年以降の長期的動向をみると、特に男性で 15～19 歳から 20～24 歳になるときの転出超過が 1980 年以降、顕著に大きいという傾向が続いています。これは、就職や大学等への進学に伴う転出の影響であると考えられます。

さらに、20～24 歳から 25～29 歳になるとき、25～29 歳から 30～34 歳になるときの減少幅が男女ともに拡大する傾向にあり、前者は就職、後者は結婚に伴う転出の影響が考えられます。

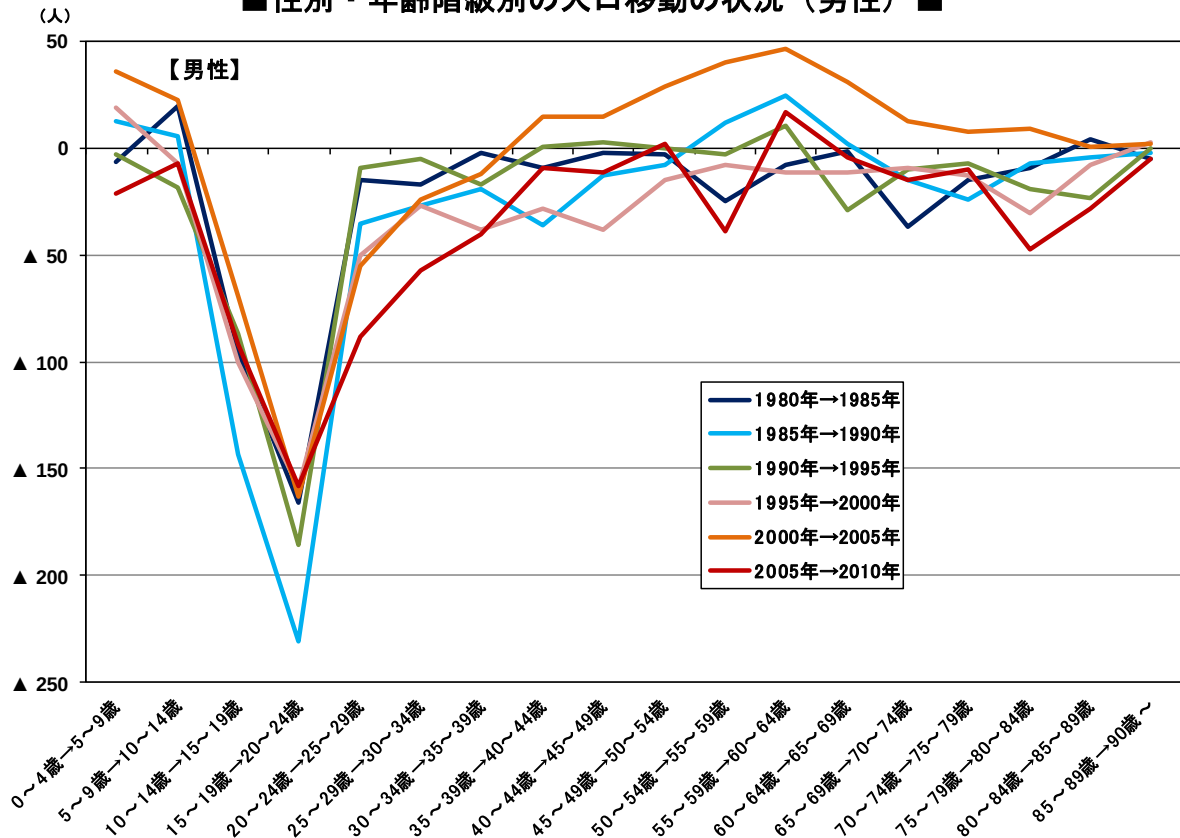
また、女性では、30～34 歳から 35～39 歳になるとき、35～39 歳から 40～44 歳になるときは、40～44 歳から 45～49 歳になるとき、転出超過が大きくなっています。

■本町の性別・年齢階級別の人口移動の状況（男女計）■



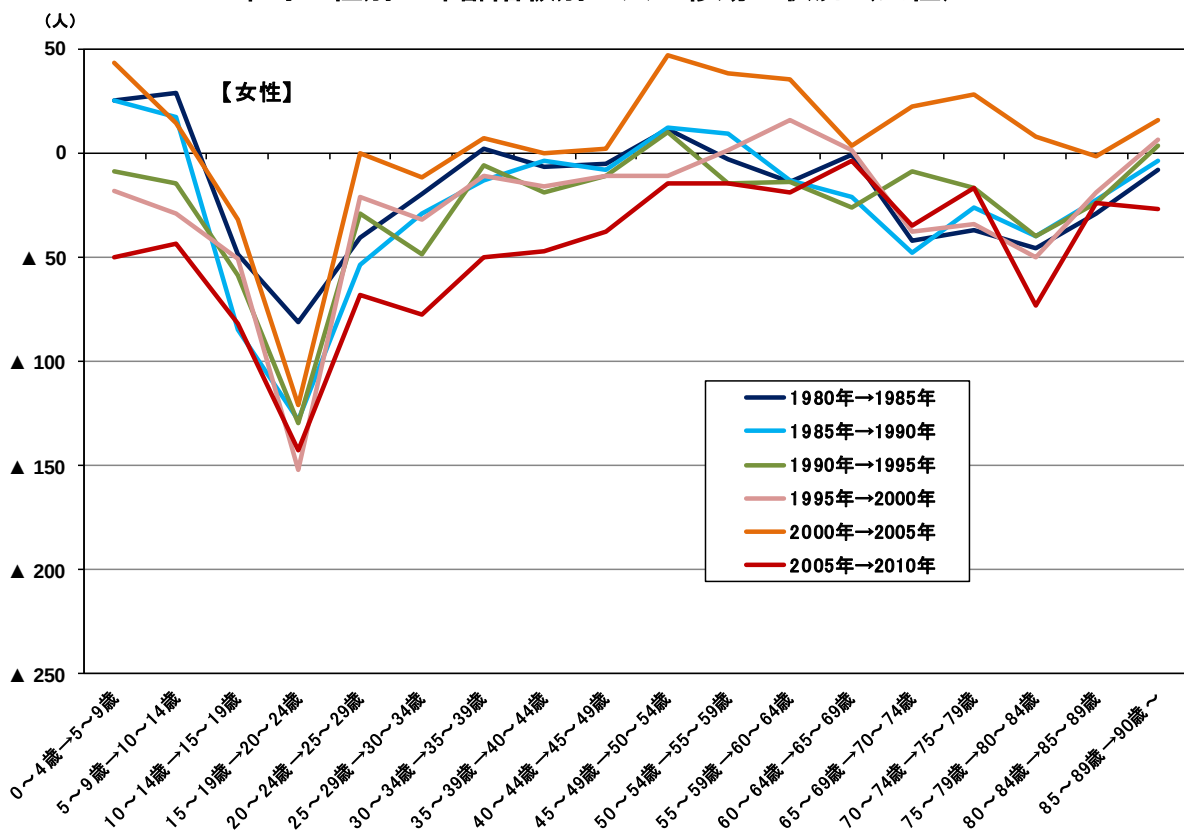
（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の状況（男性）■



（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■本町の性別・年齢階級別の人口移動の状況（女性）■



（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、以下の図です。

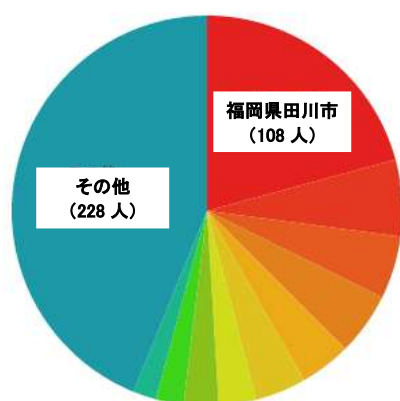
本町への他市町村からの転入状況を見ると、「田川市」が特に多くなっています。次いで「添田町」「嘉麻市」「飯塚市」などの近隣市町村が多くなっています。

本町から他市町村への転出状況を見ると、転入と同様に「田川市」が特に多くなっています。次いで「添田町」「飯塚市」「糸田町」などの近隣市町村が多くなっています。

転入、転出が多い市町村はほぼ同一であることから、これら近隣市町村との関係が強いことがわかります。

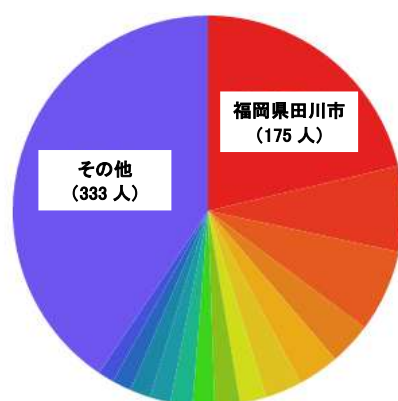
■本町の性別転入・転出先上位市区町村（2014 年）■

転入数内訳
総数



- 1位 福岡県田川市 108人 (20.8%)
- 2位 福岡県添田町 33人 (6.3%)
- 3位 福岡県嘉麻市 27人 (5.2%)
- 4位 福岡県飯塚市 27人 (5.2%)
- 5位 福岡県福智町 22人 (4.2%)
- 6位 福岡県糸田町 22人 (4.2%)
- 7位 福岡県大任町 16人 (3.1%)
- 8位 福岡県香春町 15人 (2.9%)
- 9位 福岡県行橋市 12人 (2.3%)
- 10位 福岡県直方市 10人 (1.9%)

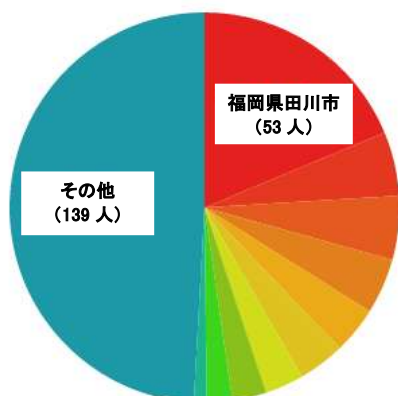
転出数内訳
総数



- 1位 福岡県田川市 175人 (21.3%)
- 2位 福岡県添田町 58人 (7.1%)
- 3位 福岡県飯塚市 56人 (6.8%)
- 4位 福岡県糸田町 29人 (3.5%)
- 5位 福岡県大任町 28人 (3.4%)
- 6位 福岡県福智町 25人 (3.0%)
- 7位 福岡県香春町 18人 (2.2%)
- 8位 福岡県直方市 17人 (2.1%)
- 9位 福岡県福岡市中央区 15人 (1.8%)
- 10位 福岡県北九州市小倉南区 15人 (1.8%)

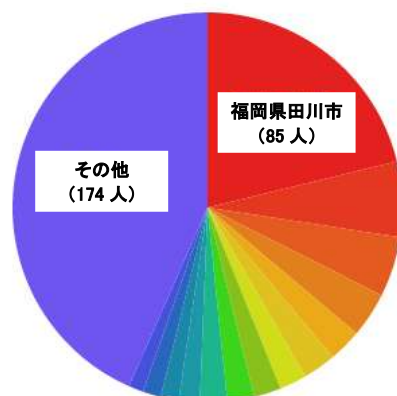
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数内訳
男性総数



- 1位 福岡県田川市 53人 (18.7%)
- 2位 福岡県添田町 15人 (5.3%)
- 3位 福岡県嘉麻市 15人 (5.3%)
- 4位 福岡県飯塚市 13人 (4.6%)
- 5位 福岡県福智町 11人 (3.9%)
- 6位 福岡県大任町 11人 (3.9%)
- 7位 福岡県糸田町 9人 (3.2%)
- 8位 福岡県行橋市 8人 (2.8%)
- 9位 福岡県香春町 6人 (2.1%)
- 10位 福岡県直方市 3人 (1.1%)

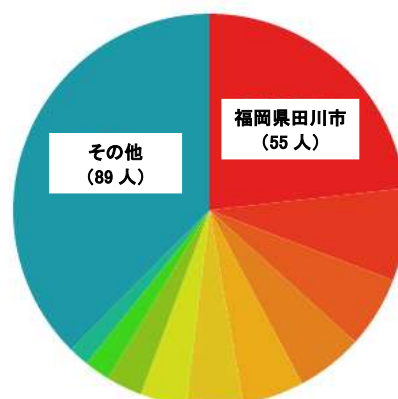
転出数内訳
男性総数



- 1位 福岡県田川市 85人 (21.2%)
- 2位 福岡県添田町 25人 (6.2%)
- 3位 福岡県飯塚市 20人 (5.0%)
- 4位 福岡県福智町 15人 (3.7%)
- 5位 福岡県大任町 11人 (2.7%)
- 6位 福岡県糸田町 11人 (2.7%)
- 7位 福岡県香春町 9人 (2.2%)
- 8位 福岡県直方市 9人 (2.2%)
- 9位 福岡県北九州市小倉南区 9人 (2.2%)
- 10位 福岡県北九州市小倉北区 9人 (2.2%)

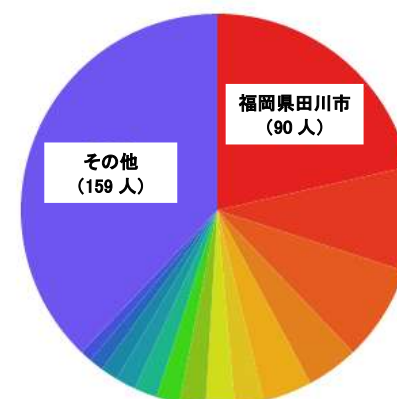
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入数内訳
女性総数



- 1位 福岡県田川市 55人 (23.2%)
- 2位 福岡県添田町 18人 (7.6%)
- 3位 福岡県飯塚市 14人 (5.9%)
- 4位 福岡県糸田町 13人 (5.5%)
- 5位 福岡県嘉麻市 12人 (5.1%)
- 6位 福岡県福智町 11人 (4.6%)
- 7位 福岡県香春町 9人 (3.8%)
- 8位 福岡県直方市 7人 (3.0%)
- 9位 福岡県大任町 5人 (2.1%)
- 10位 福岡県行橋市 4人 (1.7%)

転出数内訳
女性総数



- 1位 福岡県田川市 90人 (21.4%)
- 2位 福岡県飯塚市 36人 (8.6%)
- 3位 福岡県添田町 33人 (7.9%)
- 4位 福岡県糸田町 18人 (4.3%)
- 5位 福岡県大任町 17人 (4.0%)
- 6位 福岡県福智町 10人 (2.4%)
- 7位 福岡県福岡市中央区 10人 (2.4%)
- 8位 福岡県香春町 9人 (2.1%)
- 9位 福岡県直方市 8人 (1.9%)
- 10位 福岡県福岡市博多区 8人 (1.9%)

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆通勤・通学先の状況

2010 年国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に常住し他市町村に通勤・通学している人（4,236 人）については、田川市が 1,912 人と最も多く、次いで飯塚市が 378 人、北九州市が 303 人、香春町が 207 人となっています。

一方、他市町村に居住し、本町で就業・通学している人（1,957 人）についてみると、田川市が 701 人と最も多く、以下、添田町が 246 人、飯塚市が 188 人、福智町が 154 人、嘉麻市が 137 人、香春町が 102 人と続いています。

■本町の就業・通学状況（2010 年）■

	(単位:人)		
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
川崎町に常住する就業者・通学者	7,187	6,367	820
川崎町で従業・通学	2,943	2,798	145
他市町村で従業・通学	4,236	3,561	675
県内	4,121	3,464	657
田川市	1,912	1,558	354
飯塚市	378	334	44
北九州市	303	220	83
香春町	207	137	70
直方市	170	148	22
福智町	166	166	-
添田町	161	161	-
福岡市	144	92	52
嘉麻市	133	133	-
行橋市	88	87	1
大任町	81	81	-
苅田町	72	65	7
宮若市	54	54	-
糸田町	51	51	-
みやこ町	49	43	6
赤村	21	21	-
桂川町	15	15	-
小竹町	14	9	5
遠賀町	8	7	1
筑紫野市	7	6	1
豊前市	6	6	-
篠栗町	6	6	-
粕屋町	6	6	-
40402 鞍手町	6	5	1
40341 宇美町	5	5	-
40345 新宮町	5	5	-
40348 久山町	5	5	-
その他の県内	48	38	10
県外	35	29	6

	(単位:人)		
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
川崎町で従業・通学する者	4,988	4,825	163
川崎町に常住	2,943	2,798	145
他市町村に常住	1,957	1,951	6
県内	1,949	1,943	6
田川市	701	696	5
添田町	246	246	-
飯塚市	188	188	-
福智町	154	153	1
嘉麻市	137	137	-
香春町	102	102	-
大任町	94	94	-
糸田町	85	85	-
北九州市	65	65	-
赤村	35	35	-
直方市	34	34	-
みやこ町	20	20	-
福岡市	16	16	-
桂川町	16	16	-
行橋市	11	11	-
宮若市	8	8	-
筑紫野市	6	6	-
その他の県内	31	31	0
県外	8	8	-

(資料)総務省「国勢調査」

◆人口移動のまとめ

転出入先や通勤・通学先においても近隣市町村が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

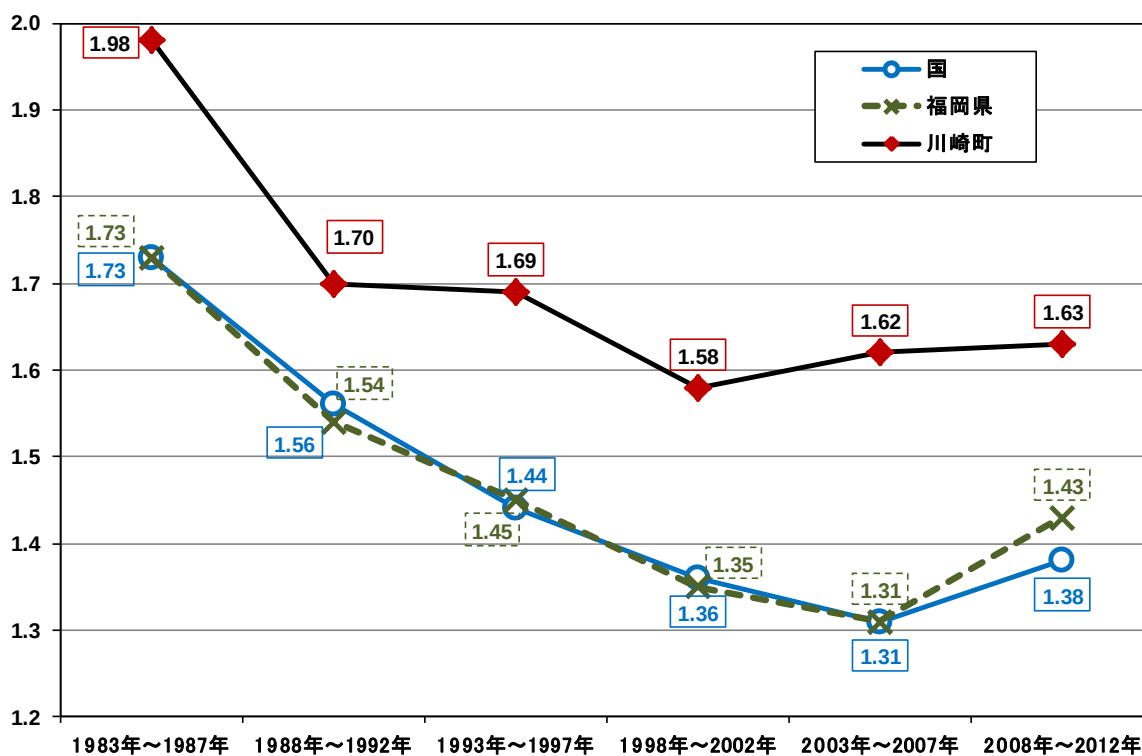
こうしたことから、就労・進学しても川崎町から通勤・通学できるような 20～30 歳代を中心とした若年層を対象とした環境づくり、転職や退職を機に川崎町に移住したくなるような中高年層を対象とした環境づくりが重要と考えられます。

⑥合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、1983年から2002年までは、1.98から1.58まで一貫して減少していたものが、それ以降は増加に転じ、2012年時点では1.63に増加しており、国や県の水準を上回っていますが、人口を維持するために必要な出生率は2.07とされています。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが当面の課題となっています。

■合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移■



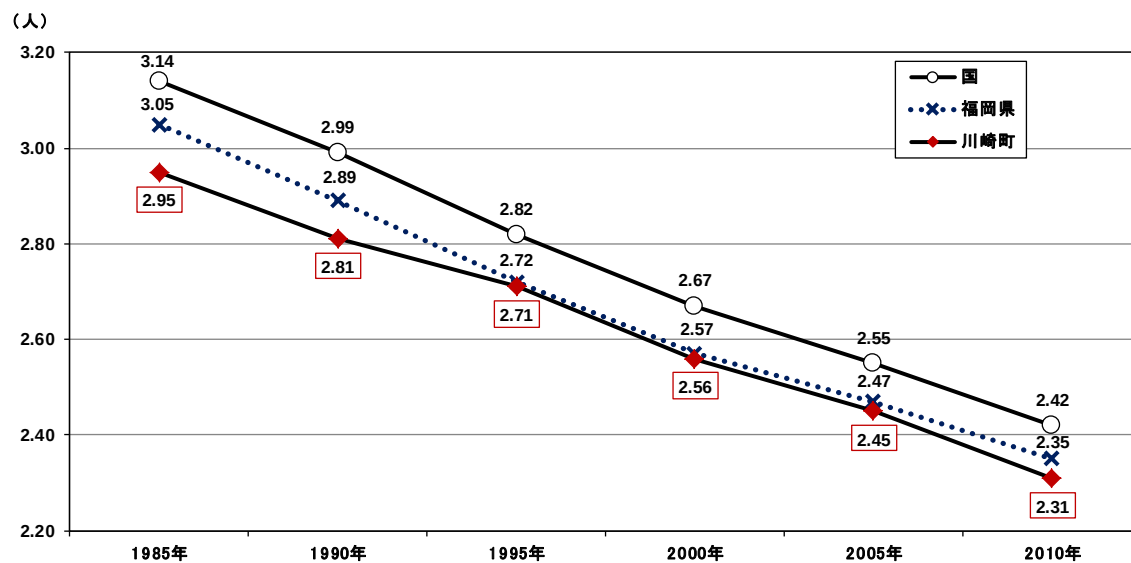
(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

⑦ 1世帯当たり人員の推移

本町の1世帯当たり人員は、1985年が2.95人で、2010年が2.31人となっており、一貫して減少するとともに、国や県の水準を下回っています。

■ 1世帯当たり人員の推移 ■



(資料)総務省「国勢調査」

⑧産業別の従業者数

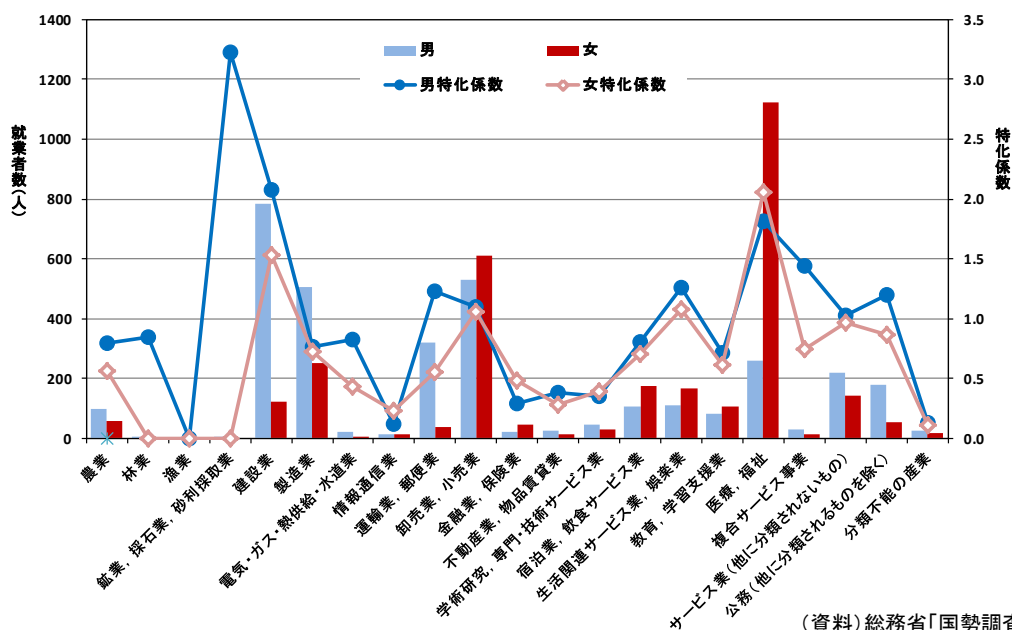
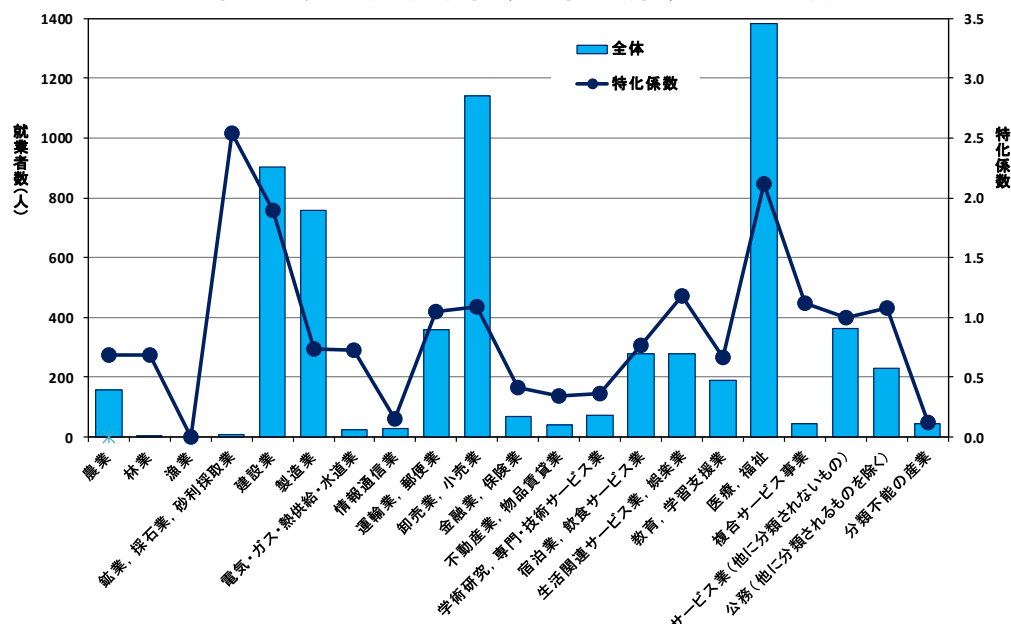
2010年の男女別産業人口の状況をみると、男性は、「建設業」「卸売業、小売業」「製造業」が多くなっています。

女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「製造業」の順となっています。

就業者が200人以上いる産業について、特化係数※をみると、「医療、福祉」が最も高く、「建設業」「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」「公務（他に分類されるものを除く）」「運輸・郵便業」でも1を超えています。

※特化係数とは、(本町のX産業の就業者比率)÷(全国のX産業の就業者比率)。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

■本町の産業別就業者数と特化係数（2010年）■



(資料)総務省「国勢調査」

2010年の就業者の年齢別構成比で産業をプロットしてみると、就業者が10人以上いる産業について多い年代は以下のようになります。

【39歳以下が多い産業】

「情報通信業」「製造業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「生活関連サービス業、娯楽業」

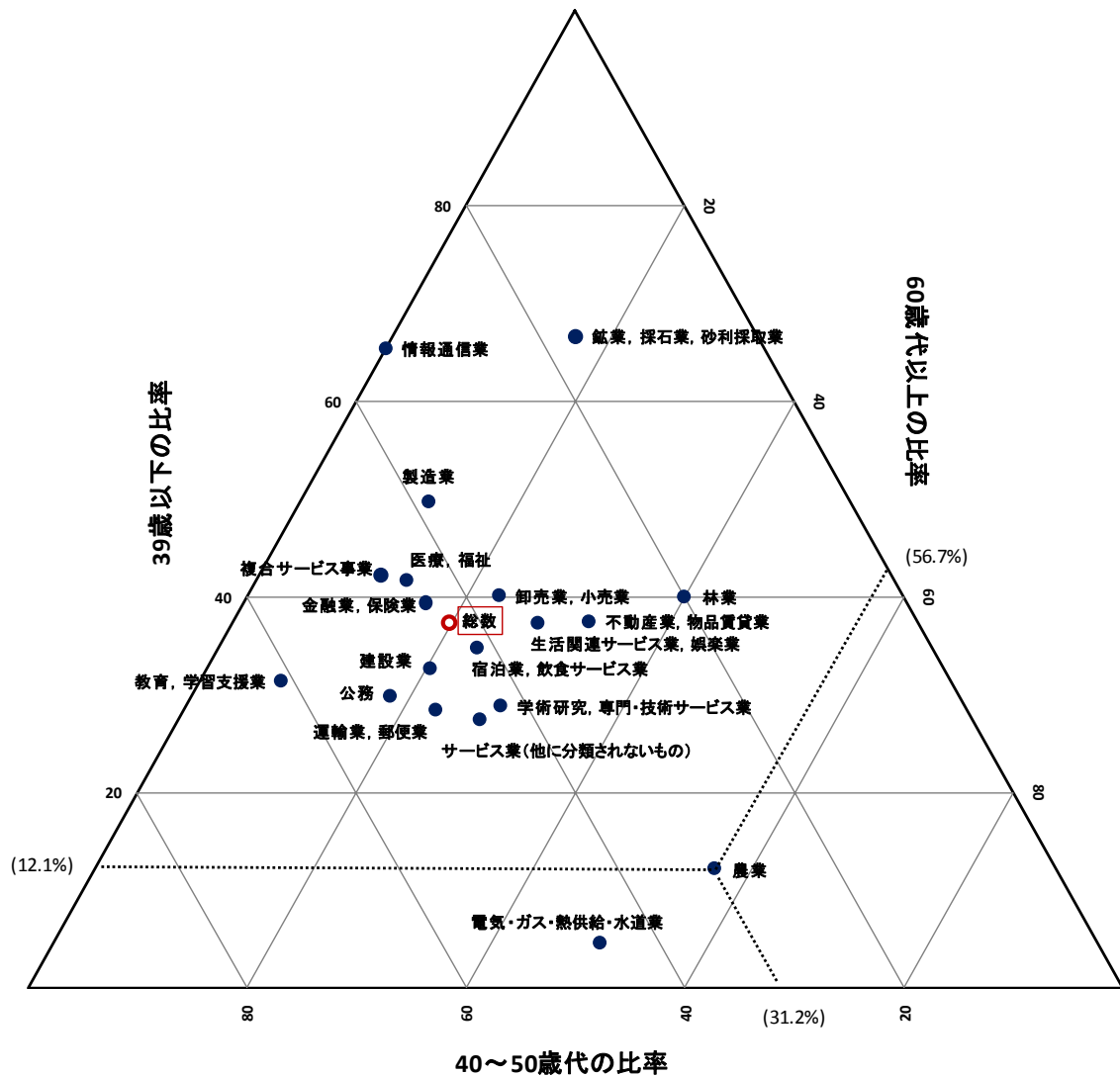
【40～50歳代が多い産業】

「教育、学習支援業」「公務」「運輸業、郵便業」「建設業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」

【60歳代以上が多い産業】

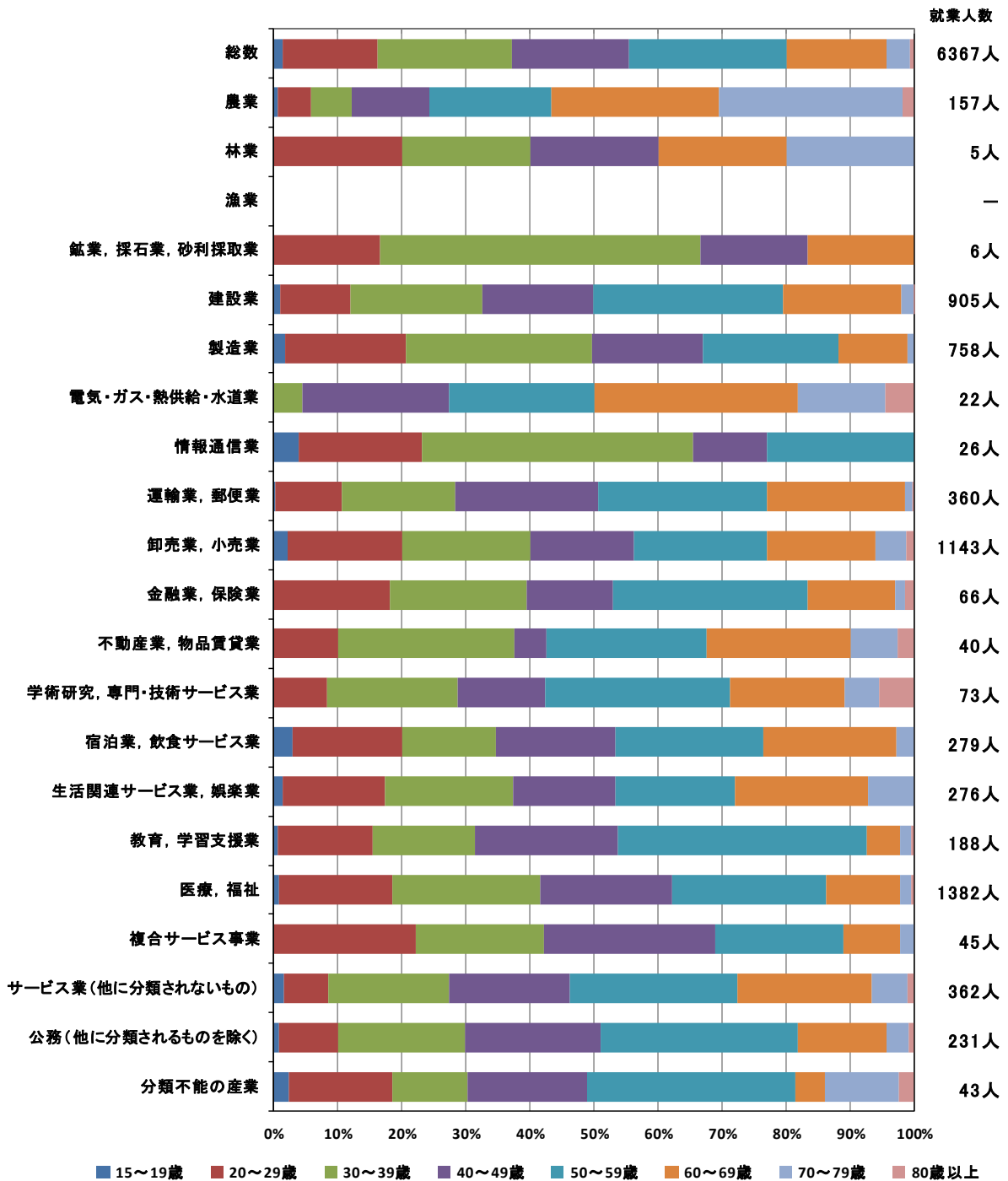
「農業」「電気・ガス・熱供給・水道業」

■本町の年齢別構成比でみる産業プロット図（2010年）■



（資料）総務省「国勢調査」

■本町の産業別就業者の年齢構成（2010 年）■



（資料）総務省「国勢調査」

(2) 将来人口の推計と分析

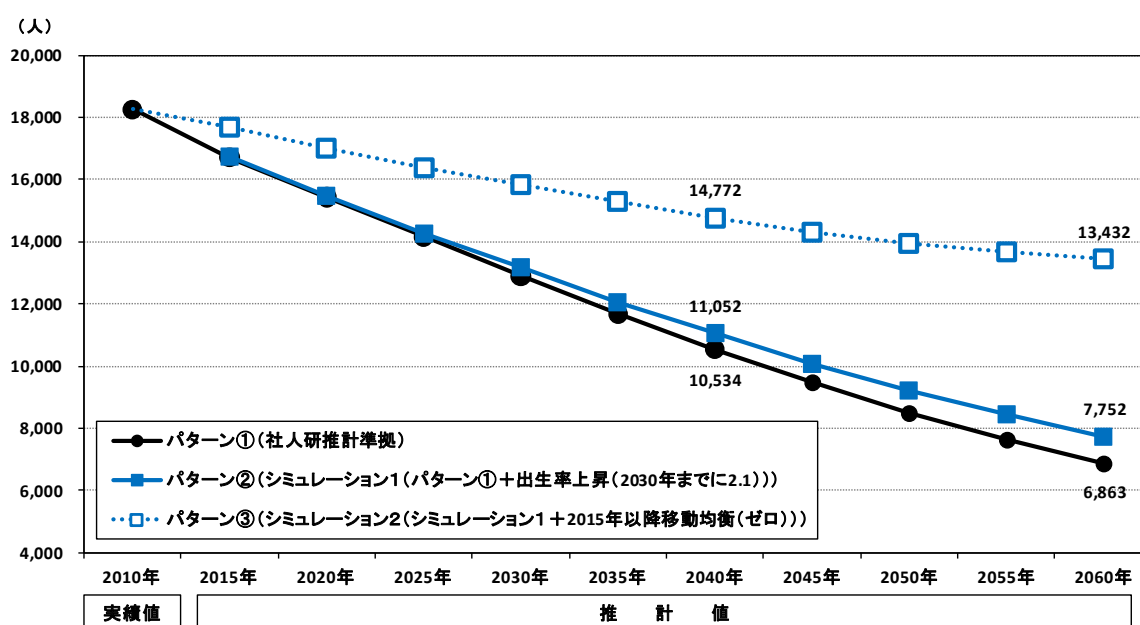
① 合計特殊出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較

ここに示す国の3パターンの推計は、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度等を考察するため、各条件を設定し本町の将来人口を推計したものです。

パターン①の社人研推計では、2060年の総人口が6,863人と推計されていますが、パターン②の出生率が上昇（2030年に合計特殊出生率が2.1）した場合には、7,752人に上昇する見込みです。さらに、パターン③の出生率が上昇（2030年に合計特殊出生率が2.1）し、2015年から人口移動が均衡した場合には、13,432人に上昇する見込みです。

社人研推計のパターン①と比較すると、パターン②は889人、パターン③は6,569人多くなることが分かります。

■ 本町の総人口の推計結果 ■



(単位:人)

(単位:人)

	実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
パターン①(社人研推計準拠)	18,262	16,712	15,433	14,151	12,893	11,679	10,534	9,471	8,517	7,659	6,863
パターン②(シミュレーション1(パターン①+出生率上昇(2030年までに2.1)))		16,723	15,466	14,265	13,159	12,077	11,052	10,096	9,234	8,463	7,752
パターン③(シミュレーション2(シミュレーション1+2015年以降移動均衡(ゼロ)))		17,681	17,011	16,357	15,818	15,282	14,772	14,312	13,941	13,664	13,432

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成及び日本創成会議推計

②パターン毎の年齢3区分別人口推計の比較

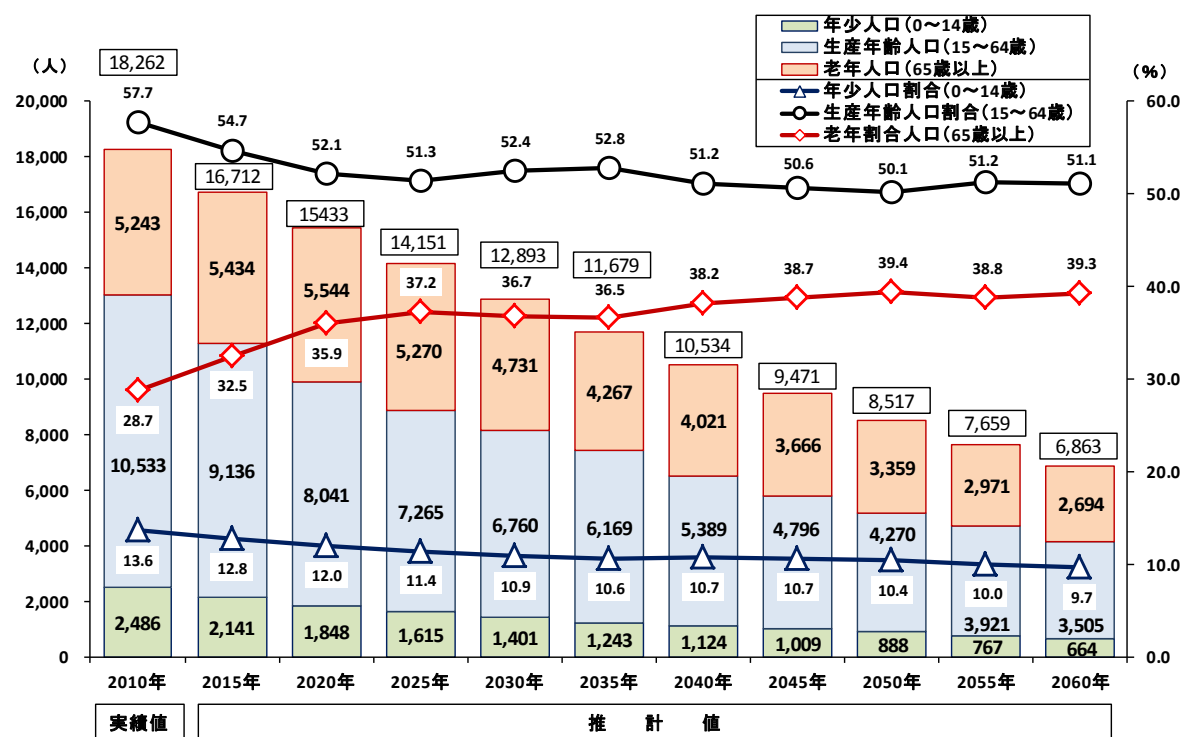
◆パターン①（社人研推計）

年少人口比率（0～14歳）は、年々減少を続け、2060年には、9.7%まで減少すると予想されています。

生産年齢人口比率（15～64歳）は、年々減少を続け、2050年に50.1%とボトムとなり、その後増加に転じ、2060年には、51.1%になると予想されています。

老年人口比率（65歳以上）は、2010年の28.7%から、増加と減少を繰り返し、2060年は39.3%になると予想されています。

■パターン①（社人研推計）の年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	18,262	16,712	15,433	14,151	12,893	11,679	10,534	9,471	8,517	7,659	6,863
	年少人口 (0～14歳)	2,486	2,141	1,848	1,615	1,401	1,243	1,124	1,009	888	767	664
	生産年齢人口 (15～64歳)	10,533	9,136	8,041	7,265	6,760	6,169	5,389	4,796	4,270	3,921	3,505
	老年人口 (65歳以上)	5,243	5,434	5,544	5,270	4,731	4,267	4,021	3,666	3,359	2,971	2,694
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	13.6	12.8	12.0	11.4	10.9	10.6	10.7	10.7	10.4	10.0	9.7
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	57.7	54.7	52.1	51.3	52.4	52.8	51.2	50.6	50.1	51.2	51.1
	老年人口割合 (65歳以上)	28.7	32.5	35.9	37.2	36.7	36.5	38.2	38.7	39.4	38.8	39.3

(注1) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注2) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

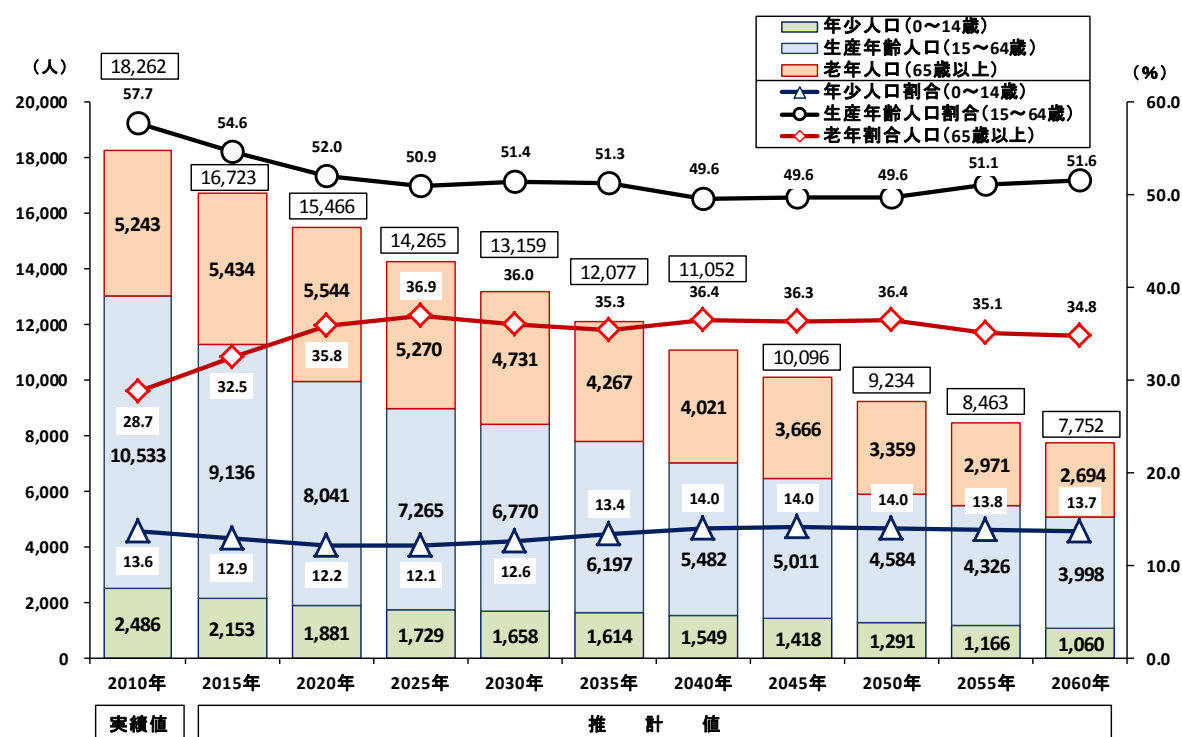
◆パターン②（シミュレーション1「社人研推計+出生率2.1」）

年少人口比率（0～14歳）は、2025年に合計特殊出生率が1.8、2030年以降合計特殊出生率が2.1まで上昇することから、2025年の12.1%をボトムとして増加に転じ、2040年は14.0%、2060年は若干減少するものの13.7%になると予想されています。

生産年齢人口比率（15～64歳）は、2025年の50.9%まで減少し、その後増減を繰り返し、2060年には51.6%になると予想されています。

老年人口比率（65歳以上）は、年少人口に比べて小さく、2025年の36.9%をピークに減少、増加を繰り返し、2060年は34.8%になると予想されています。

■パターン②（シミュレーション1）の年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人 口 (人)	総 人 口	18,262	16,723	15,466	14,265	13,159	12,077	11,052	10,096	9,234	8,463	7,752
	年少人口(0～14歳)	2,486	2,153	1,881	1,729	1,658	1,614	1,549	1,418	1,291	1,166	1,060
	生産年齢人口(15～64歳)	10,533	9,136	8,041	7,265	6,770	6,197	5,482	5,011	4,584	4,326	3,998
	老年人口(65歳以上)	5,243	5,434	5,544	5,270	4,731	4,267	4,021	3,666	3,359	2,971	2,694
割 合 (%)	年少人口割合(0～14歳)	13.6	12.9	12.2	12.1	12.6	13.4	14.0	14.0	14.0	13.8	13.7
	生産年齢人口割合(15～64歳)	57.7	54.6	52.0	50.9	51.4	51.3	49.6	49.6	49.6	51.1	51.6
	老年人口割合(65歳以上)	28.7	32.5	35.8	36.9	36.0	35.3	36.4	36.3	36.4	35.1	34.8

(注1) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注2) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

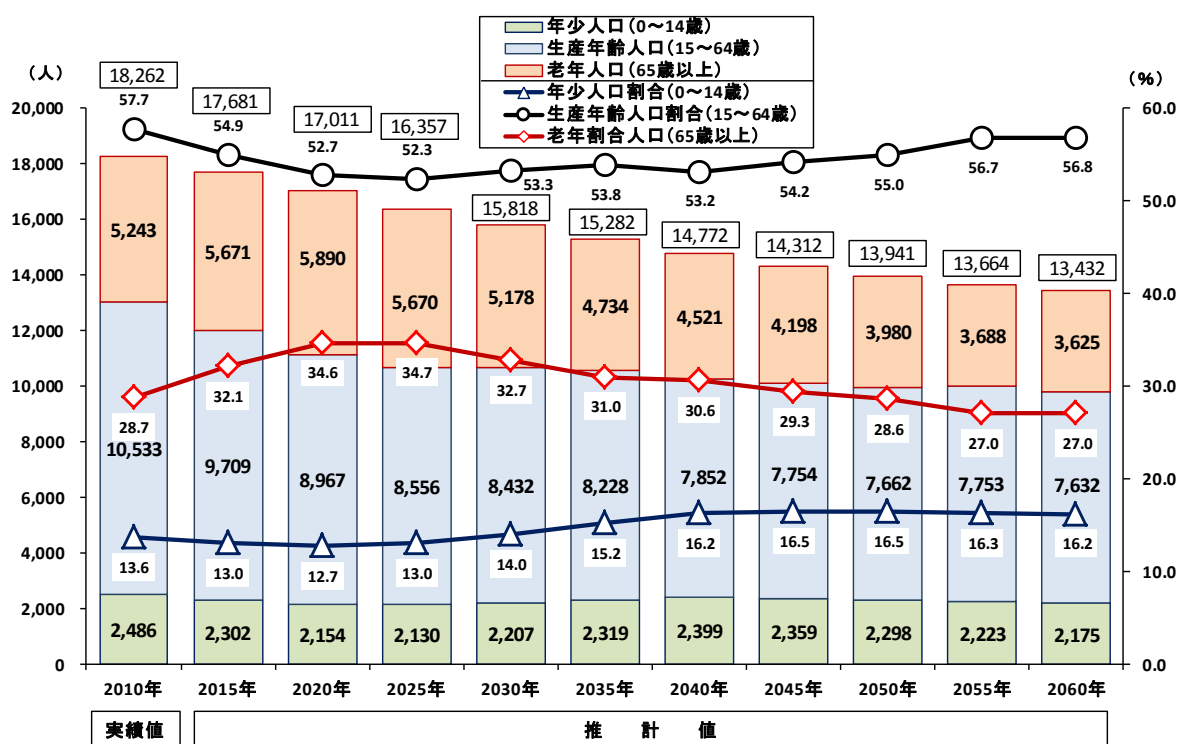
◆パターン③（シミュレーション2「社人研推計+出生率 2.1+人口移動均衡」）

年少人口比率（0～14歳）は、2030年以降合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡する（転出傾向が止まる）ことから、2020年の12.7%をボトムに増加に転じ、2040年、2060年は16.2%になると予想されています。

生産年齢人口比率（15～64歳）は、2025年の52.3%がボトムで、2060年には56.8%になることが予想されています。

老年人口比率（65歳以上）は、2025年に34.7%とピークに達し、その後減少に転じ、2060年は27.0%になると予想されます。

■パターン③（シミュレーション2）の年齢3区分別の長期推計■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人 口 (人)	総 人 口	18,262	17,681	17,011	16,357	15,818	15,282	14,772	14,312	13,941	13,664	13,432
	年少人口 (0～14歳)	2,486	2,302	2,154	2,130	2,207	2,319	2,399	2,359	2,298	2,223	2,175
	生産年齢人口 (15～64歳)	10,533	9,709	8,967	8,556	8,432	8,228	7,852	7,754	7,662	7,753	7,632
	老年人口 (65歳以上)	5,243	5,671	5,890	5,670	5,178	4,734	4,521	4,198	3,980	3,688	3,625
割 合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	13.6	13.0	12.7	13.0	14.0	15.2	16.2	16.5	16.5	16.3	16.2
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	57.7	54.9	52.7	52.3	53.3	53.8	53.2	54.2	55.0	56.7	56.8
	老年人口割合 (65歳以上)	28.7	32.1	34.6	34.7	32.7	31.0	30.6	29.3	28.6	27.0	27.0

(注1) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注2) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢3区分別割合の合計が100%にならない場合がある。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

③将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

社人研推計による 2040 年の人口による自然増減、社会増減の影響度を市町村別に散布図にしたのが次頁のグラフで、数値が高いほどそれぞれの影響が強いことを示しています。

本町については、自然増減の影響度は「2 (105～110%)」、社会増減の影響度は「5 (130%以上)」となっており、出生率の上昇につながる施策とともに、特に人口の社会増傾向を促進する施策が、人口減少度合いに歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

《自然増減、社会増減の影響度》

影響度	分 析 対 象
自然増減の影響度	前述 (P20) のパターン①とパターン②の差は、出生率の差にあります (移動率は同じ)。そのため、両者を比較することで、出生率の上昇が人口増加にどの程度影響を与えているかがわかります。 本指標は、出生率が 2030 年までに人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるかという自然増減の影響度を示しています。 この指標が大きいほど、出生率を上昇させることが、人口増加に大きな影響を与えていることを示します。 (パターン②) 11,052 人 / (パターン①) 10,534 人 $\times 100\% = 104.9\%$ ※ (パターン②) 11,052 人と (パターン①) 10,534 人は 2040 年の推計人口です。
社会増減の影響度	前述 (P20) のパターン②とパターン③の差は、純移動率の差にあります (出生率は同じ)。そのため、両者を比較することで、純移動率の変化が人口増加にどの程度影響を与えているかがわかります。 本指標は、2015 年以降に人口移動が均衡 (転出入がなくなる純移動率が 0 となる) すると、人口がどの程度増加 (又は減少) するかという社会増減の影響度を示しています。 この指標が大きいほど、社会減少に歯止めをかけることが、人口増加に大きな影響を与えていることを示します。 (パターン③) 14,772 人 / (パターン②) 11,052 人 $\times 100\% = 133.7\%$ ※ (パターン③) 14,772 人と (パターン②) 11,052 人は 2040 年の推計人口です。

(パターン②) 合計特殊出生率が 2.1 となった場合

合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準 (人口を長期的に一定に保てる水準の合計特殊出生率 2.1) まで上昇したとした場合。

(パターン③) 合計特殊出生率が 2.1 となり、かつ、社会移動がゼロとなった場合

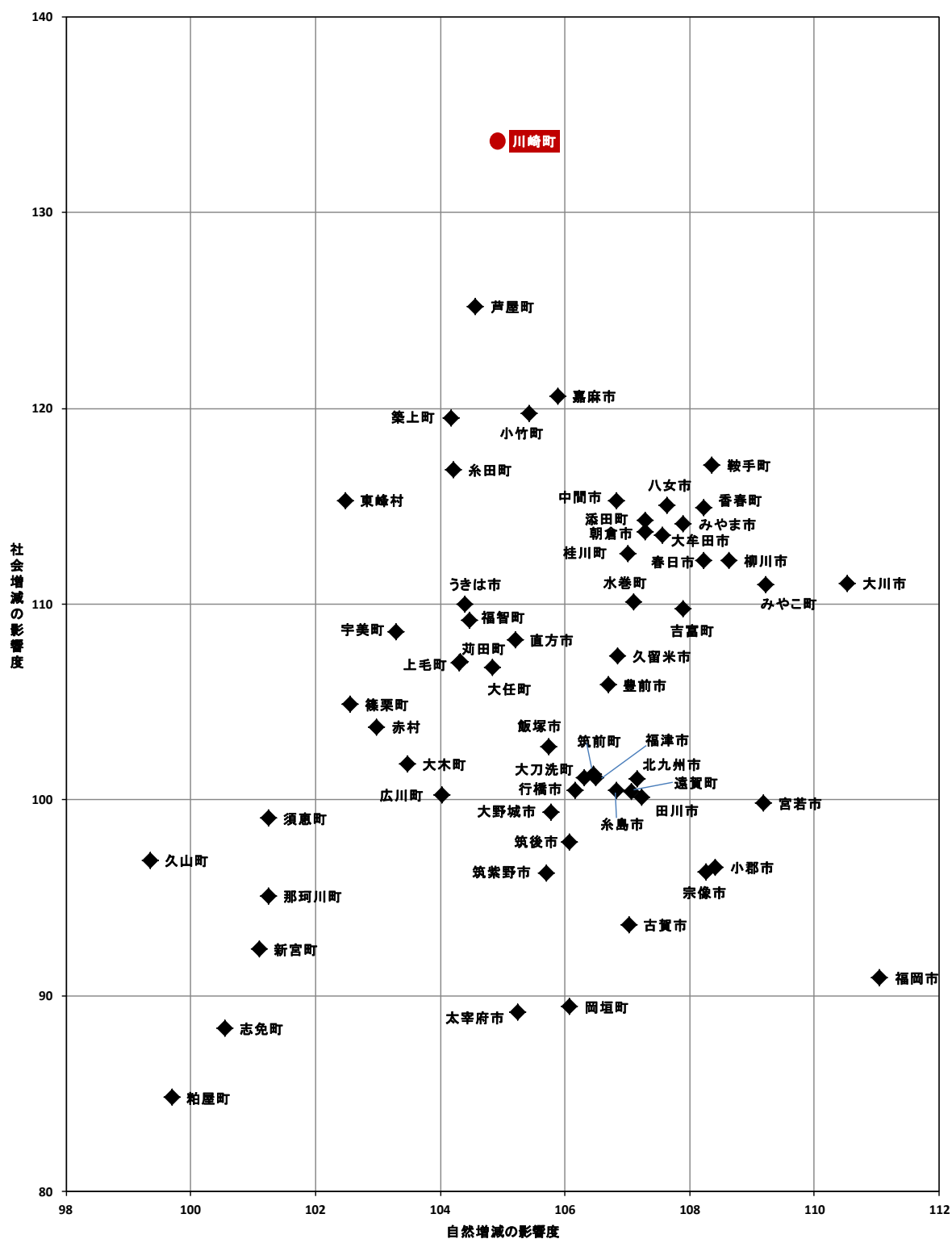
合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準の 2.1 まで上昇し、かつ、人口移動が 2015 年以降均衡したとした場合 (転入・転出数が同数となり、社会移動がゼロとなった場合)。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100～105%	2	X ₂ =100～110%
3	X ₁ =105～110%	3	X ₂ =110～120%
4	X ₁ =110～115%	4	X ₂ =120～130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

※この表は、自然増減と社会増減の影響度の数値をより分かりやすく表現するため、便宜的にランク分けしたものです。

■将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度（2040 年）■



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が人口推計した資料を基に作成

（図の見方）

- ・ 自然増減の影響度—この指標が大きいほど、出生率を上昇させることが、人口増加に大きな影響を与えていることを示します。
- ・ 社会増減の影響度—この指標が大きいほど、社会減少に歯止めをかけることが、人口増加に大きな影響を与えていることを示します。

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。しかし、これまでみてきた人口の現状や将来の人口推計を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むことは難しいものがあります。

人口減少や少子高齢化がこのまま推移すると仮定した場合、本町においても以下の影響があると想定されます。

◆日常生活への影響

分野	影響の内容
家族・地域	・核家族化の進行で家族間の支え合い機能が低下する ・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進む ・近隣住民とのつながりが薄くなる ・地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する ・空き家が増加し、防犯上、景観上問題が出てくる
買物	・近くのスーパー等が無くなり、日常の買物が不便になる
交通	・ガソリンスタンドの閉鎖等で自動車利用が不便になる ・バス等の減便や路線廃止等が出てくる
子育て・教育	・保育園、幼稚園、学校の統廃合等が出てくる ・地域の子育て機能が低下する

◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	・農業等を中心に担い手の高齢化や担い手不足が進む ・生産や消費の規模が縮小する ・中小企業等の後継者が不足する
雇用	・介護職員や建設業等での担い手の確保が難しくなる

◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	・税収が減少する ・社会保障費の負担が増加する
公共施設	・利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる ・施設老朽化による維持管理費の支出が増加する

2. 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

①調査の概要

この調査は、「川崎町人口ビジョン」と「川崎町総合戦略」を策定するにあたり基礎資料とすることを目的として実施したものです。

◆地方創生に関する住民アンケート調査

◆調査対象	町内にお住まいの 20 歳以上の方
◆調査期間	2015 年 7 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 2,000 人 有効回収数 328 人 有効回収率 16.4%

◆転出者に関する住民アンケート調査

◆調査対象	町外転出者
◆調査期間	2015 年 7 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 196 人 有効回収数 59 人 有効回収率 30.1%

◆転入者に関する住民アンケート調査

◆調査対象	町内転入者
◆調査期間	2015 年 7 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 150 人 有効回収数 22 人 有効回収率 14.7%

◆就職希望に関する住民アンケート調査

◆調査対象	町内にお住まいの 15 歳～20 歳の方
◆調査期間	2015 年 7 月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 500 人 有効回収数 66 人 有効回収率 13.2%

②調査結果の概要

地方創生に関する住民アンケート調査

◆結婚・出産・子育てについて

結婚していない理由としては「ふさわしい相手がいない」、「出会いの機会や結婚して家族を養うほどの収入がない」といったところが上位を占めており、今後の行政による結婚支援については、安定した収入確保のための「雇用や住居確保への支援」や「結婚祝い金などの経済的支援」が上位を占めています。

子どもの数については、現在は既婚者の平均で 1.91 人となっており、子どもを数多く持つ

にあたって障害になることは、「子育てや子どもの教育にお金がかかりすぎる」をはじめ、「仕事や住宅に関する問題」が上位を占めており、多くの人が理想的な子どもの数を出産できていません。

なお、育児サービスで今後町が最も力を入れるべきことは、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」をはじめ、「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」が上位を占めています。

結婚して子どもを多く持つためには、結婚相手との出会いの場づくりや安定した結婚生活を送るための住居の確保と雇用や経済的支援などが求められています。

また、子どもや母親が健康に生活するための保健・医療の充実や教育・保育サービスの充実など多様な支援が求められています。

【結婚していない理由(独身者回答)(195)】

順位	項目	構成比(%)
1	結婚したいと思える相手がいない	37.9
2	出会う機会、きっかけがない	29.2
3	家族を養うほどの収入がない	22.1

※()は有効回答者数(人)、以下同様。

【子どもの数について】

区分	平均的な子どもの数(人)
既婚(事実婚を含む)(128)	1.91
独身(婚姻歴あり)(60)	1.92
合計	1.91

※有効回答者のうち無回答者を除く平均値

【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	安定した雇用の支援	50.3
2	若い夫婦(家族)への住宅に関する支援	29.9
3	結婚祝い金などの経済的支援	26.2

【理想的な子どもの数を実現するための障害(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育てや教育にお金がかかりすぎる	68.6
2	仕事に関する問題	42.4
3	住宅に関する問題	20.7

【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付	36.9
2	子育てに係る母子の保健・医療体制の充実	26.8
3	子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上	21.0

◆働くことについて

働いている環境での改善点としては、「給料(給与)」、「休みの日数」、「福利・厚生」等就労の基本的条件が上位を占めています。

今後の労働環境(労働市場)をよくするための行政サービスとしては、「就労に関する相談窓口」、「企業に関する情報発信」や「企業などと連携した職業体験」等が上位を占めています。

働く環境がよくなるためには、給料、休みの日数、福利・厚生等就労の基本的条件や就労に関する情報提供による就労のマッチングなどが求められています。

【現在、働いている環境での改善点(243)】

順位	項目	構成比(%)
1	給料(給与)	53.1
2	休みの日数(有休の取得など)	24.7
3	福利・厚生	18.1

【働いている場所と違う川崎町に住んでいる理由(149)】

順位	項目	構成比(%)
1	家族が川崎町に住んでいるから	67.1
2	働く前から川崎町に住んでいたから	45.6
3	職場に通える範囲であるから	20.1

【よりよい労働市場形成に必要な行政サービス(243)】

順位	項目	構成比(%)
1	就労に関する相談窓口	36.3
2	企業情報などの情報発信	30.5
3	企業などと連携した職業体験	26.8

◆住みやすさについて

今後、本町から引っ越す予定の対象者の引っ越す理由としては、「生活環境がよくないため」、「町のサービスに不満があるため」、「子どもの進学・通学のため」などが上位を占めています。

住む場所を検討する際に、重視する点としては、「安心安全な場所」、「交通の便」、「家族・親戚がいる」が上位を占めています。

住みやすい生活環境については、行政サービス、安全安心、交通手段の充実など安全で利便性が高く快適な生活環境を重視しています。

【引っ越す理由(「引っ越す予定あり+いずれ」回答者)(115)】 【住む場所を検討する際に、重視する点(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	生活環境がよくないため	63.5
2	町のサービスに不満があるため	33.0
3	子どもの進学・通学のため	22.6

順位	項目	構成比(%)
1	安心安全な場所	60.4
2	交通の便がよい	45.7
3	家族・親戚がいる	42.7

◆人口減少社会におけるまちづくりについて

ちょうどよいと思う川崎町の人口としては、「現状程度か現状より多い方がよい」と思う人が多くなっています。なお、「わからない」と答えた人も多くなっています。

人口減少対策として重要な取組としては、「子どもたちの教育環境の充実」、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」、「企業誘致による働く場の創出」などが上位を占めています。

人口減少を抑制するためには、教育の機会や質などの教育環境の充実、出産や子育てが容易にできるための支援、雇用の場の拡大などが求められています。

【ちょうどよいと思う川崎町の人口(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	わからない	36.6
2	多いほうがよい	35.4
3	現状(約 18,000 人)程度がよいと思う	18.9

【人口減少対策として重要な取組(328)】

順位	項目	構成比(%)
1	子どもたちの教育環境の充実	56.4
2	出産や子育て等に対する各種支援の充実	54.9
3	企業誘致による働く場の創出	51.8

転出者に関する住民アンケート調査

◆転出の理由について

転出することとなった最も大きなきっかけについては、「結婚」、「住宅の建て替え」などが上位を占めています。

川崎町への居住者を増やすための定住支援策については、「子どもたちの教育環境の充実」、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」、「企業誘致による働く場の創出」などが上位を占めています。

転出を抑制して定住を促進するためには、本町における教育の機会や質などの教育環境の充実が強く求められているとともに、良好な住宅の提供、出産や子育てが容易にできるための支援、働く場づくりなどが求められています。

【転出することとなった最も大きなきっかけ(59)】

順位	項目	構成比(%)
1	結婚	52.5
2	住宅の建て替え	18.6
3	その他	15.3

【川崎町への居住者を増やすための定住支援策(59)】

順位	項目	構成比(%)
1	子どもたちの教育環境の充実	76.3
2	出産や子育て等に対する各種支援の充実	59.3
3	企業誘致による働く場の創出	52.5

転入者に関する住民アンケート調査

◆転入の理由について

転入することとなった最も大きなきっかけについては、「離婚」、「その他」、「結婚」などが上位を占めています。

川崎町への居住者を増やすための定住支援策については、「子どもたちの教育環境の充実」、「出産や子育て等に対する各種支援の充実」、「鉄道やバスなど公共交通の利便性向上」などが上位を占めています。

転入や定住を促進するためには、教育の機会や質などの教育環境の充実、出産や子育てが容易にできるための支援、雇用の場の拡大などとともに、町のイメージアップが求められています。

【転入することとなった最も大きなきっかけ(22)】

順位	項目	構成比(%)
1	離婚	22.7
1	その他	22.7
3	結婚	18.2

【川崎町への居住者を増やすための定住支援策(22)】

順位	項目	構成比(%)
1	子どもたちの教育環境の充実	63.6
2	出産や子育て等に対する各種支援の充実	59.1
2	鉄道やバスなど公共交通の利便性向上	59.1

就職希望に関する住民アンケート調査

◆就職について

川崎町に住みながら就職したい理由としては、「通学・通勤が可能な学校・職場があるから」、「自然環境が豊かで暮らしやすいまちだから」、「都会の生活に魅力を感じないから」が上位を占めています。

町外に住んで就職したい理由としては、「川崎町では、希望する職場がないから」、「生活が不便だから」、「都会での生活にあこがれるから」が上位を占めています。

若者を本町に引き留めるためには、若者の職場を町内に確保することや自然環境を大切にすること、また、生活利便性を高めることが強く求められているとともに、通勤可能な職場を近隣の町外に確保することが求められています。

【川崎町に住みながら就職したい理由(13)】

順位	項目	構成比(%)
1	通学・通勤が可能な学校・職場があるから	38.5
1	自然環境が豊かで暮らしやすいまちだから	38.5
3	都会の生活に魅力を感じないから	23.1

【町外に住んで就職したい理由(28)】

順位	項目	構成比(%)
1	川崎町では、希望する職場がないから	75.0
2	生活が不便だから	46.4
3	都会での生活にあこがれるから	25.0

（２）目指すべき将来の方向

これまでの川崎町の現状分析や将来の見通し、住民の意識等を踏まえると、出生数の減少等による自然減と人口移動による社会減の両方を緩和していく必要があります。

合計特殊出生率や社会移動などの条件を変えた人口推計による自然動態や社会動態の動向による総人口への影響等を踏まえると、社会移動の均衡が図れる施策・事業の取組がより一層求められます。

また、自然動態についても、本町においては、福岡県の設定値を参考にして合計特殊出生率を設定し、安心して結婚・出産・子育てができる取組を進めることが求められます。

（３）川崎町の人口の将来展望

①将来人口の推計

先にみた国が示す推計人口では、社人研推計とともに、社人研推計をベースに、合計特殊出生率を 2.1 と最大にした「シミュレーション 1」と、それに加え社会移動を 2015 年から収束させる「シミュレーション 2」という人口減少を最小限にとどめるパターンを示しました。

本町の人口の将来を展望するにあたっては、「目指すべき将来の方向」を踏まえ、社人研の推計を基本に、合計特殊出生率は県ケース 1 に準拠し、社会移動は、2040 年に収束する以下のパターン④を将来人口として設定します。

※県ケース 1 に準拠とは、福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の基本フレーム（第 1 回福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略検討会議資料 2015 年 6 月 16 日）で示されたケース 1～3 の内のケース 1（2025 年に出生率 1.8、2035 年に 2.07）に準拠する推計です。

【パターン④】

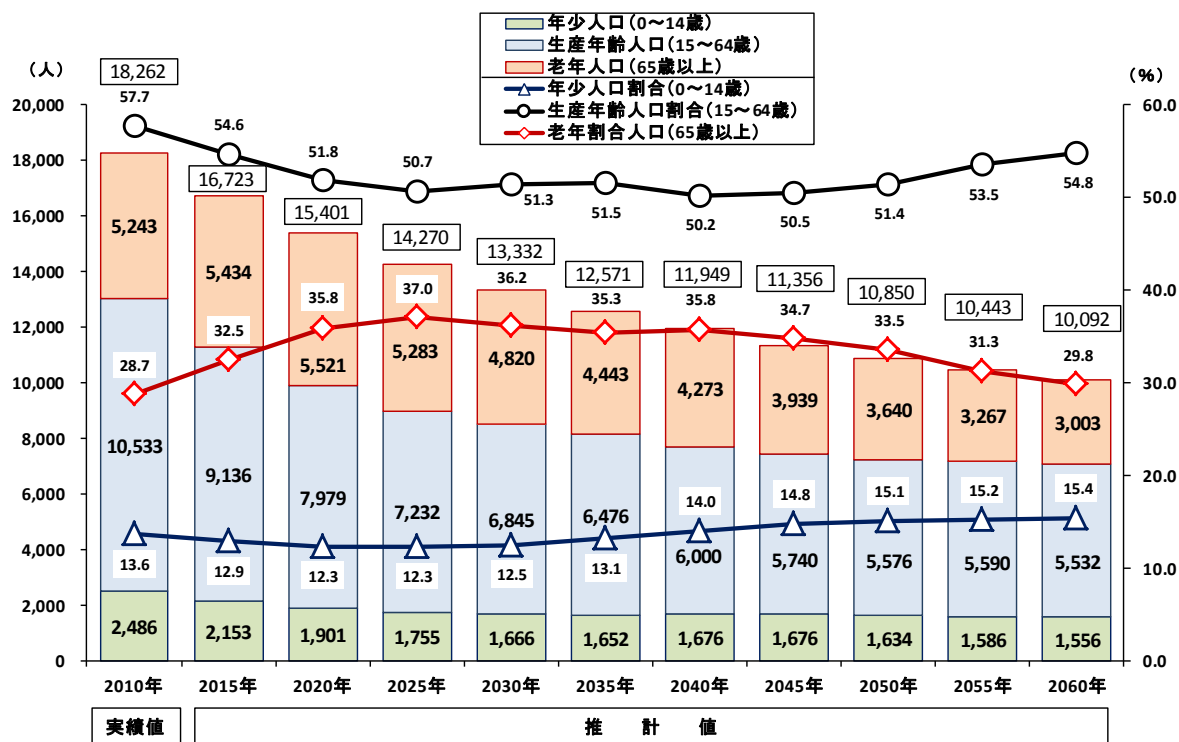
合計特殊出生率：2025 年 1.8 2035 年 2.07

社会移動：2040 年収束

◆パターン④県ケース 1 準拠の年齢 3 区分別の人口推移

年少人口（0～14 歳）は、2010 年の 2,486 人から 2060 年には 1,556 人、生産年齢人口（15～64 歳）は、2010 年の 10,533 人から 2060 年には 5,532、老年人口（65 歳以上）は、2010 年の 5,243 人から 2060 年には 3,003 人と推計されます。

■パターン④県ケース 1 準拠の年齢 3 区分別の人口推移■



		実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	18,262	16,723	15,401	14,270	13,332	12,571	11,949	11,356	10,850	10,443	10,092
	年少人口 (0～14歳)	2,486	2,153	1,901	1,755	1,666	1,652	1,676	1,676	1,634	1,586	1,556
	生産年齢人口 (15～64歳)	10,533	9,136	7,979	7,232	6,845	6,476	6,000	5,740	5,576	5,590	5,532
	老年人口 (65歳以上)	5,243	5,434	5,521	5,283	4,820	4,443	4,273	3,939	3,640	3,267	3,003
割合 (%)	年少人口割合 (0～14歳)	13.6	12.9	12.3	12.3	12.5	13.1	14.0	14.8	15.1	15.2	15.4
	生産年齢人口割合 (15～64歳)	57.7	54.6	51.8	50.7	51.3	51.5	50.2	50.5	51.4	53.5	54.8
	老年人口割合 (65歳以上)	28.7	32.5	35.8	37.0	36.2	35.3	35.8	34.7	33.5	31.3	29.8

(注 1) 人口の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、総人口と年齢 3 区分別人口の合計が一致しない場合がある。

(注 2) 割合の推計値は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、年齢 3 区分別割合の合計が 100%にならない場合がある。

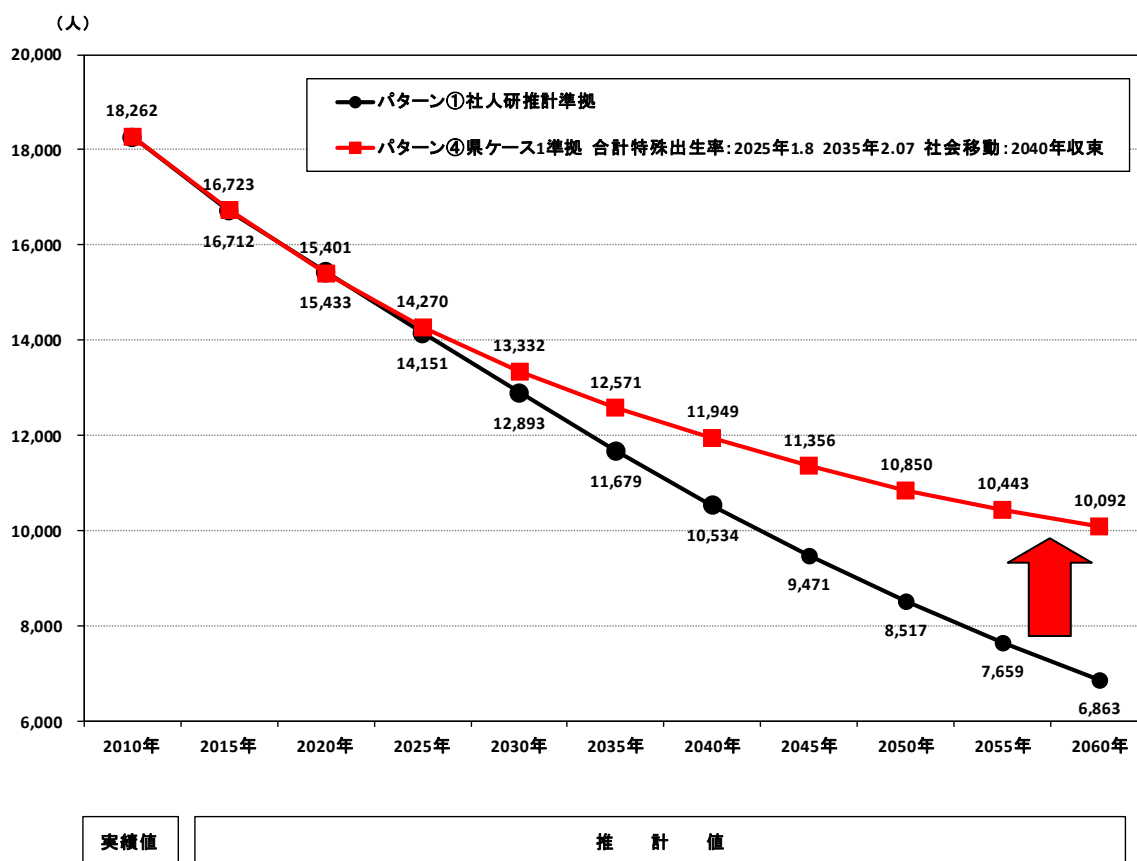
(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

②社人研の人口推計との比較

◆総人口

総人口を、パターン④と社人研推計で比較すると、パターン④は、2040年は社人研推計に比べ、1,415人多くなり、2060年には3,229人多い10,092人を目指します。

■推計人口の推移比較■



(単位:人)

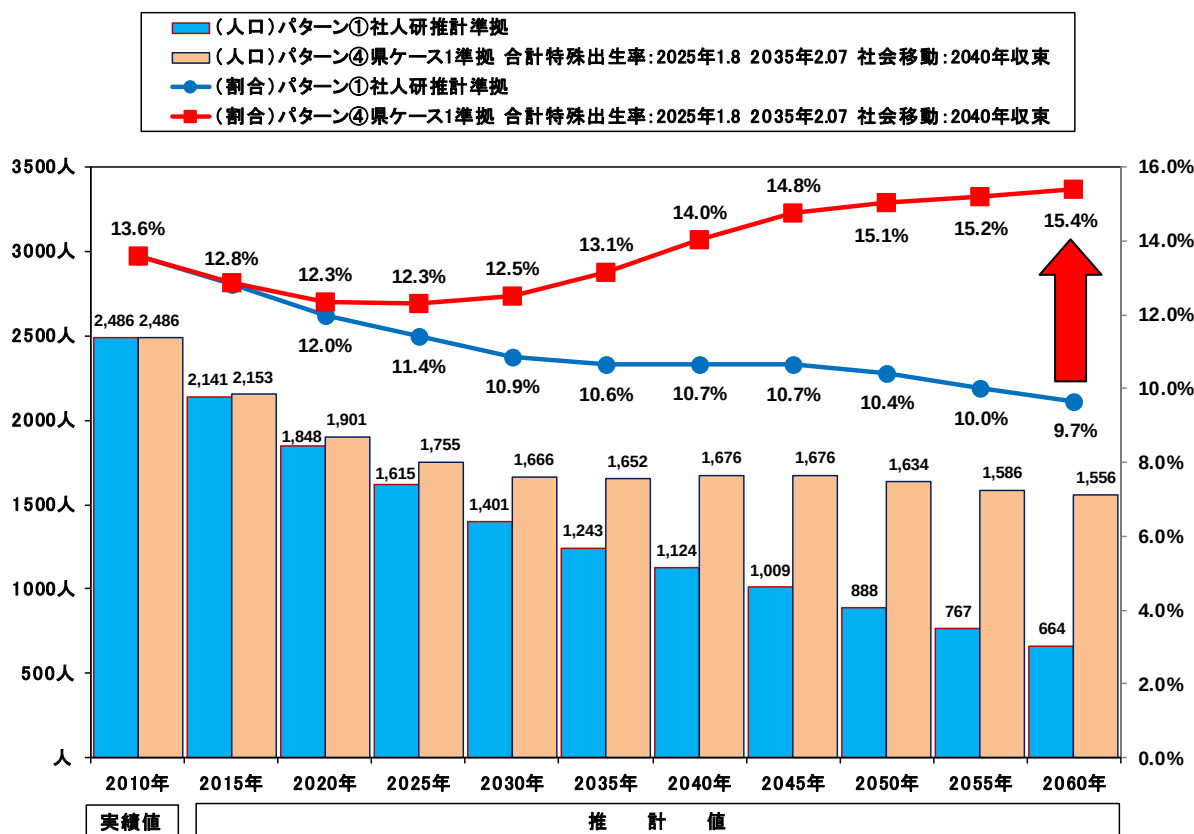
	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①社人研推計準拠	18,262	16,712	15,433	14,151	12,893	11,679	10,534	9,471	8,517	7,659	6,863
パターン④県ケース1準拠 合計 特殊出生率:2025年1.8 2035 年2.07 社会移動:2040年収束		16,723	15,401	14,270	13,332	12,571	11,949	11,356	10,850	10,443	10,092

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

◆年少人口（0～14歳）

年少人口比率を、パターン④と社人研推計で比較すると、パターン④は、2040年は社人研推計に比べ、約3ポイント高くなり、2060年には約6ポイント差の15%強の年少人口比率を目指します。

■年少人口比率の長期推計■



■年少人口の長期推計

(単位:人)

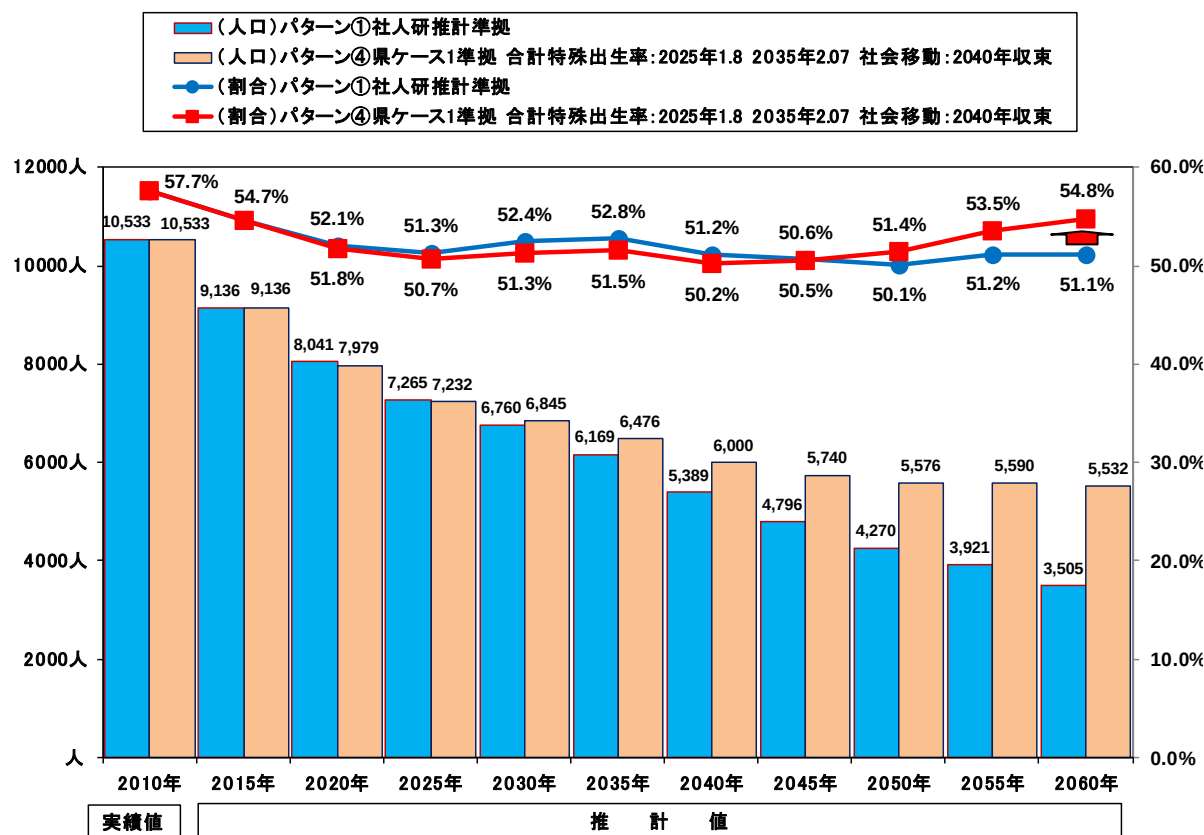
	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①社人研推計準拠		2,141	1,848	1,615	1,401	1,243	1,124	1,009	888	767	664
パターン④県ケース1準拠 合計 特殊出生率:2025年1.8 2035 年2.07 社会移動:2040年収束	2,486	2,153	1,901	1,755	1,666	1,652	1,676	1,676	1,634	1,586	1,556

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

◆生産年齢人口（15～64 歳）

生産年齢人口比率を、パターン④と社人研推計と比較すると、パターン④は、2040 年までは社人研推計に比べ、約 1 ポイント低くなっていますが、それ以降は高くなり、2060 年には約 4 ポイント上回る 55% 弱の生産年齢人口比率を目指します。

■生産年齢人口比率の長期推計■



■生産年齢人口の長期推計

(単位: 人)

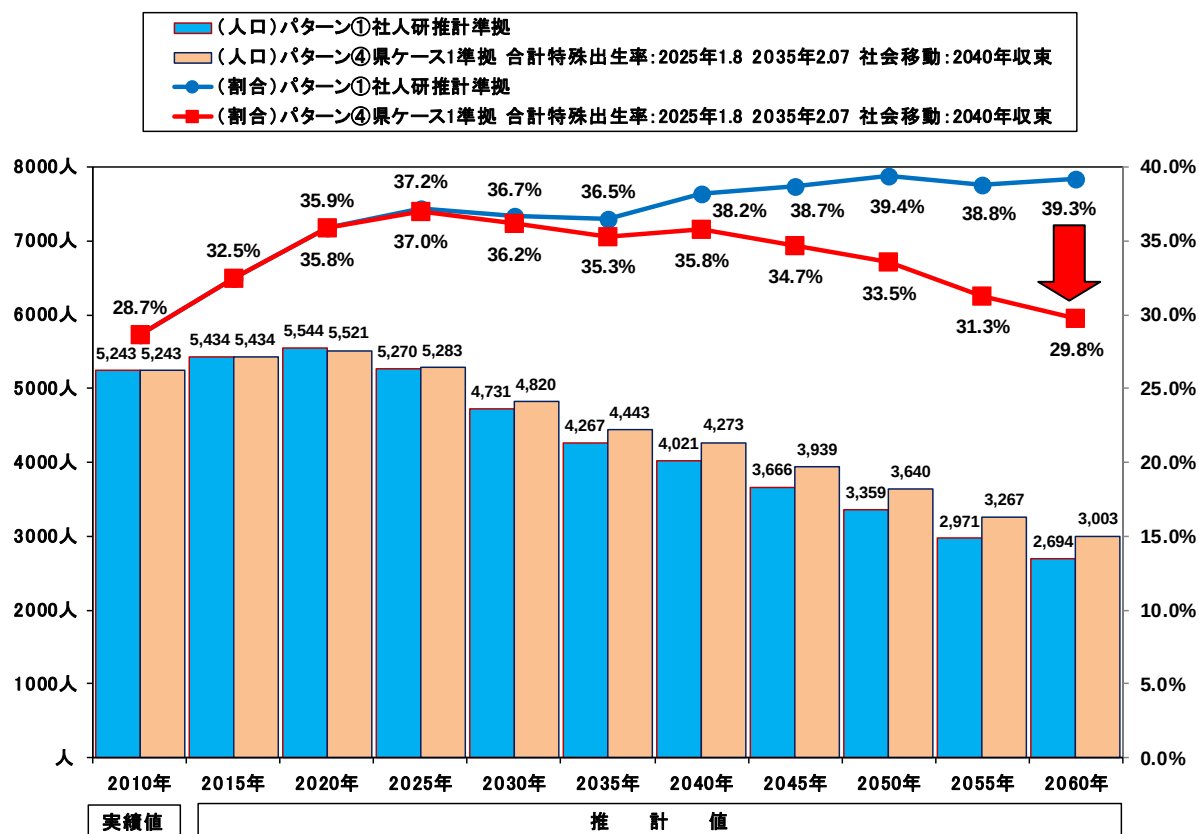
	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①社人研推計準拠	10,533	9,136	8,041	7,265	6,760	6,169	5,389	4,796	4,270	3,921	3,505
パターン④県ケース1準拠 合計 特殊出生率: 2025年1.8 2035年2.07 社会移動: 2040年収束		9,136	7,979	7,232	6,845	6,476	6,000	5,740	5,576	5,590	5,532

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

◆老年人口（65歳以上）

老年人口比率を、パターン④と社人研推計と比較すると、パターン④は、2020年からは社人研推計よりも低くなり、2060年には約10ポイント低い30%弱の老年人口比率を目指します。

■老年人口比率の長期推計■



■老年人口の長期推計

(単位:人)

	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①社人研推計準拠	5,243	5,434	5,544	5,270	4,731	4,267	4,021	3,666	3,359	2,971	2,694
パターン④県ケース1準拠 合計 特殊出生率:2025年1.8 2035 年2.07 社会移動:2040年収束		5,434	5,521	5,283	4,820	4,443	4,273	3,939	3,640	3,267	3,003

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

まち・ひと・しごと創生

川崎町人口ビジョン

2016 年 3 月発行

発 行 川崎町
〒827－8501 福岡県田川郡川崎町大字田原 789-2

編 集 川崎町 企画情報課 企画係
TEL. 0947-72-3000 FAX. 0947-72-6453
E-mail : kikaku-zaisei@town.fukuoka-kawasaki.lg.jp

印 刷 株ぎょうせい



川崎町